

熊谷りそな会第41回経営セミナー

地域経済分析から見る熊谷市の未来

2025年11月13日

一般財団法人ローカルファースト財団 理事・主席研究員

鵜殿裕

(hiudono@localfirst.jp)

自己紹介

- 1993年4月 日本開発銀行(現・日本政策投資銀行(DBJ))入行
広島支店(現・中国支店)・九州支店・関西支店
本店営業第3部(電子産業)・都市開発部
企業金融第1部兼第2部兼技術事業化支援センター
国土交通省
- 2014年4月 富山事務所長
- 2017年4月 日本商工会議所地域振興部(出向)**
富山市PPP事業手法検討委員会座長【現在】
- 2018年度 全国商店街振興組合連合会ブロック会議ファシリテーター(～2024年度)
- 2020年2月 **会議所ニュース「まちの羅針盤」寄稿【現在】**
- 2020年4月 DBJ設備投資研究所経営会計研究室長**
日本商工会議所 まちづくりタスクフォース委員【現在】
一般財団法人ローカルファースト財団理事・主席研究員【現在】
- 2021年6月 株式会社日本経済研究所
- 2023年4月 国土交通省PPPサポーター【現在】**
- 2025年6月 東京団地倉庫株式会社 取締役執行役員【現在】

会議所ニュース「まちの羅針盤」「統計データ活用」

日商 Assist Biz <https://ab.jcci.or.jp/series/1288/>



人口、経済、社会などに詳しくその集約的狀態を多面的に把握する統計は、その活用は決して「図」であり、進むべき方向を示す「羅針盤」となります。そして、国は、政府統計の総合窓口（e-Stat）などを通じて多くの統計調査を公表しています。

図1 「地図で見える統計」を活用するための3ステップ
①ネットで「地図で見える統計」と検索
地図で見える統計（STAT MAP）
②画面で検索条件を設定し、「ロギン」をクリックして検索
③画面で検索結果を確認し、「ロギン」をクリックして結果を確認

半径1kmの商圈分析が手軽に



図2 提供されたエリア分析レポート<業種を含め、合計1枚（シート）で構成>



図1は、中央区役所が3ステップ（①～③）で、半径1kmの商圈分析レポートを作成しています。
①は、地図上で指定したエリア（半径1km）を指定し、人口や世帯数、年齢別人口や世帯数、性別別人口や世帯数、業種別人口や世帯数、売上高、従業員数、店舗数などを検索することができます。②は、検索結果を確認し、必要なデータをダウンロードすることができます。③は、ダウンロードしたデータをExcelで開き、分析することができます。



まちの羅針盤

埼玉県熊谷市

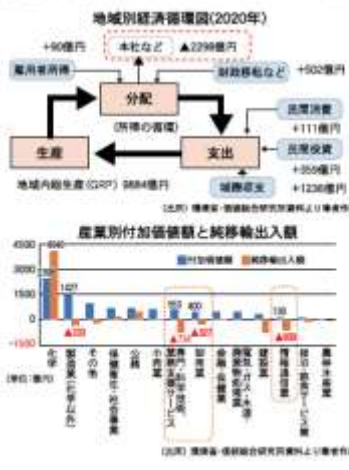
熊谷市は、人口、経済、社会などに詳しくその集約的狀態を多面的に把握する統計は、その活用は決して「図」であり、進むべき方向を示す「羅針盤」となります。

まちづくりのスタートアップ呼び込みを

熊谷市は、人口、経済、社会などに詳しくその集約的狀態を多面的に把握する統計は、その活用は決して「図」であり、進むべき方向を示す「羅針盤」となります。

熊谷市は、人口、経済、社会などに詳しくその集約的狀態を多面的に把握する統計は、その活用は決して「図」であり、進むべき方向を示す「羅針盤」となります。

熊谷市は、人口、経済、社会などに詳しくその集約的狀態を多面的に把握する統計は、その活用は決して「図」であり、進むべき方向を示す「羅針盤」となります。



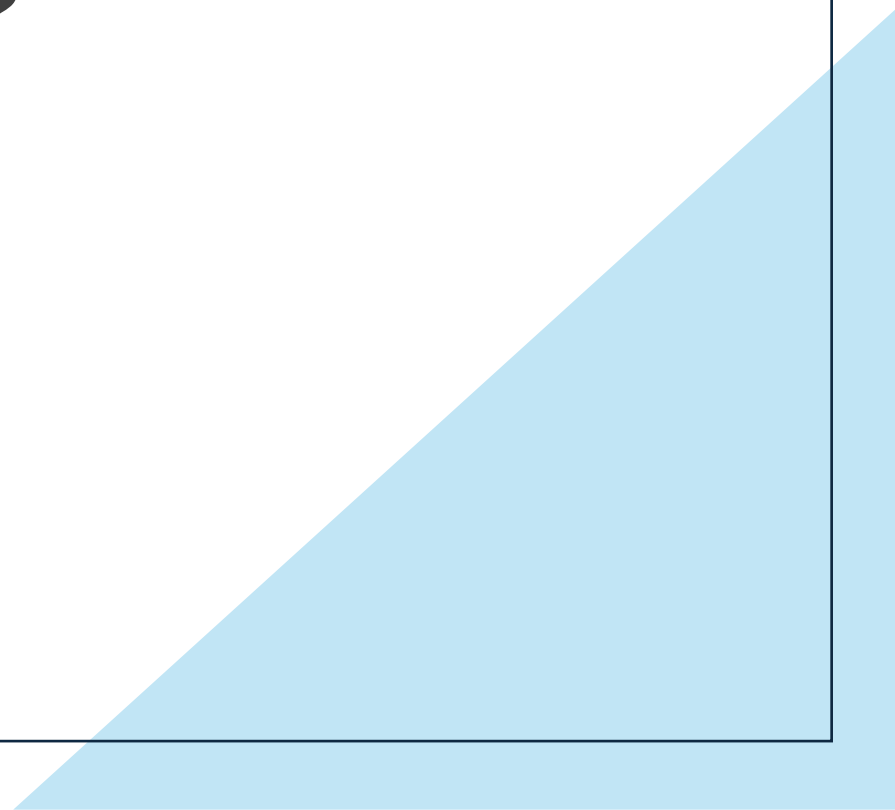
本日の内容

地域経済
活性化とは？

熊谷市の
地域経済循環

熊谷市が
持続可能な地域
となるために

地域経済活性化とは？



地域経済活性化とは？

工場を誘致すれば、地域経済は活性化するでしょうか？

ショッピングセンターが出来たら、地域経済は活性化するでしょうか？

人口が増えなければ地域経済は衰退し、持続可能ではなくなってしまうのでしょうか？

(人口が増えさえすれば地域経済は活性化するでしょうか？)

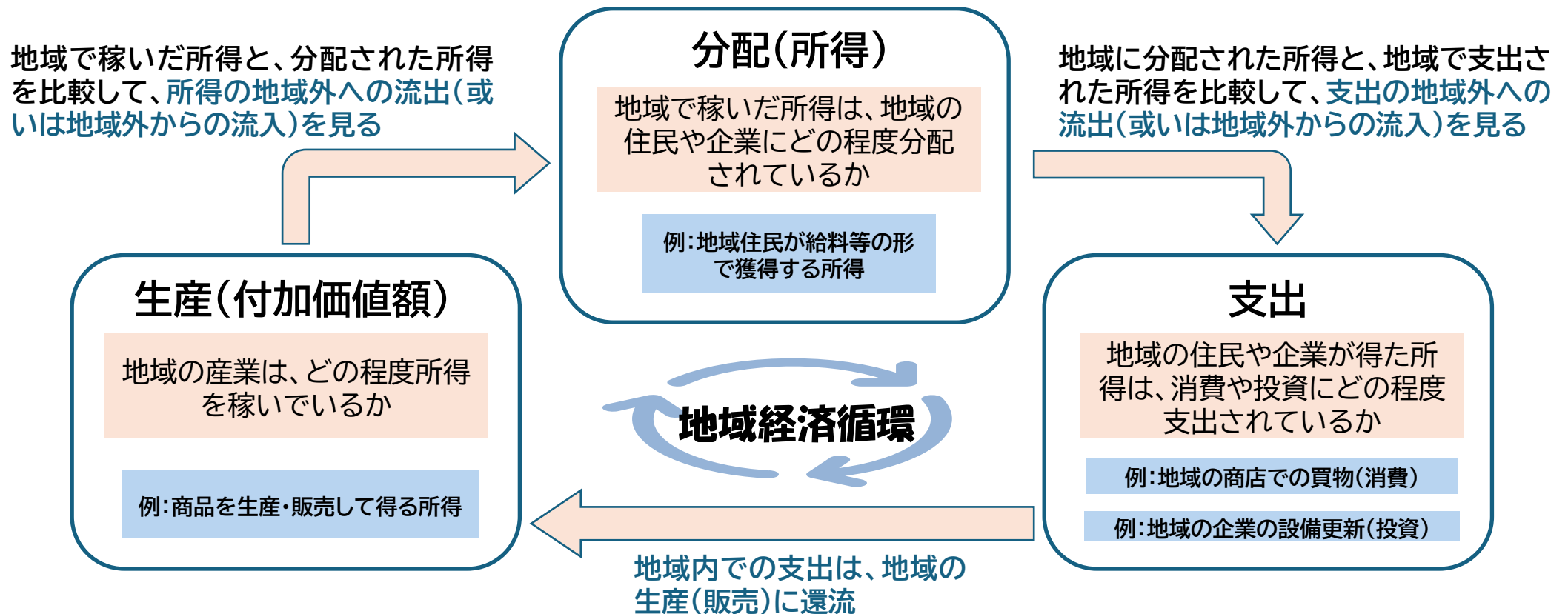
：

地域経済活性化 = 地域経済循環を強く・太くすること

地域経済循環とは

- 「生産→分配→支出」と流れる所得の循環が地域経済循環。
- 仮に人口が減少しても、地域経済循環の規模を維持・拡大することができれば、一人当たりの付加価値額*や所得が向上する可能性。

*付加価値額とは、人件費+利益+減価償却の合計値、国全体ではGDP(Gross Domestic Product)、地域単位ではGRP(Gross Regional Product)と称する。

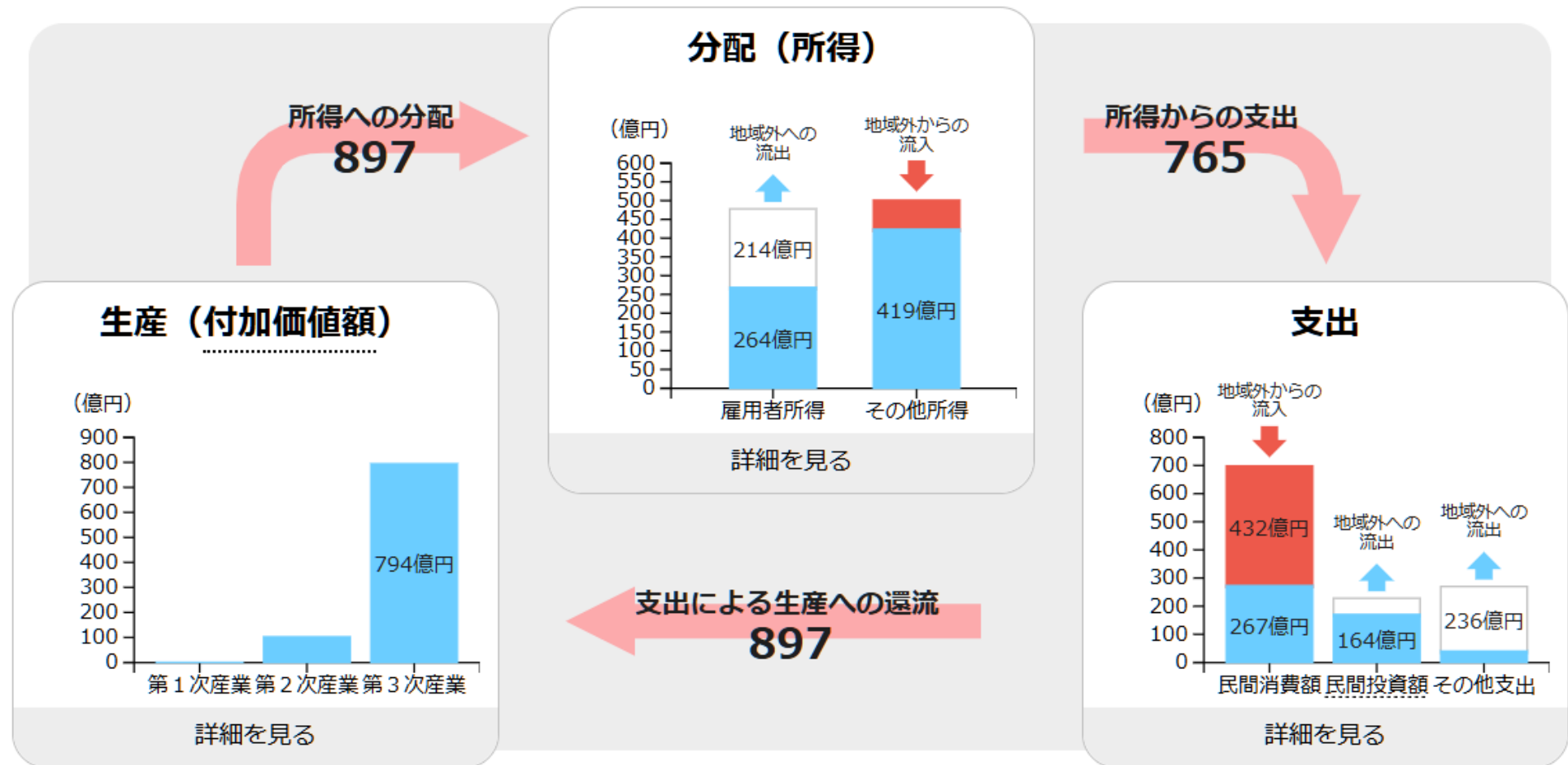


地域経済循環図

- 国が提供しているRESAS*に、自治体単位の地域経済循環図が搭載。
- 白色が地域外に流出、赤色が地域外から流入している純流出入額。

*地域経済分析システム(Regional Economy Society Analyzing System)で、リーサスと呼ばれている。

神奈川県箱根町の地域経済循環図(2018年)



地域経済循環の再構築(強く太くすること)

- あらゆる地域経済活性化策は、地域経済循環の再構築(強く太くすること)が目的。

主な地域経済活性化策 = 地域経済循環を再構築する手段

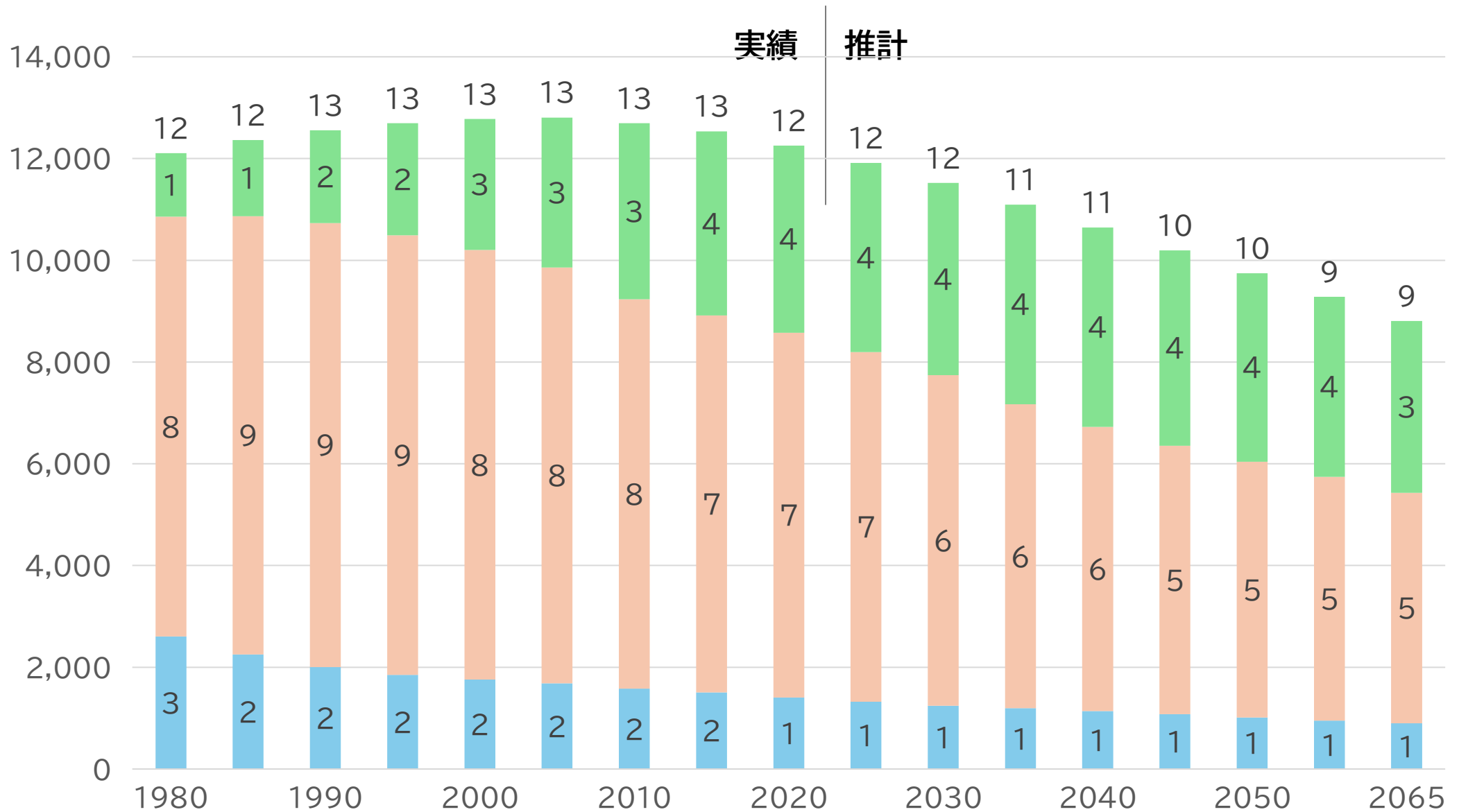
中心市街地活性化	(経済循環を生み出す舞台を強化する取り組み)
エリアマネジメント	(//)
商店街活性化	(//)
観光	(経済循環を生み出すこと/舞台を強化する取り組み)
SDGs	(経済循環を生み出す視点)
DX	(経済循環を生み出すための手段(の効率化・多様化))
デジタル田園都市	(デジタルの力で経済循環を生み出す取り組み)
カーボンニュートラル	(脱炭素を契機に経済循環を再構築する取り組み)
地域ブランド	(経済循環を生み出すために地域資源を活用する取り組み)

【 これらの共通基盤となる考え方が、ローカルファースト 】

日本の3年齢区分別人口推移

(単位:千万人)

■年少人口 ■生産年齢人口 ■老年人口

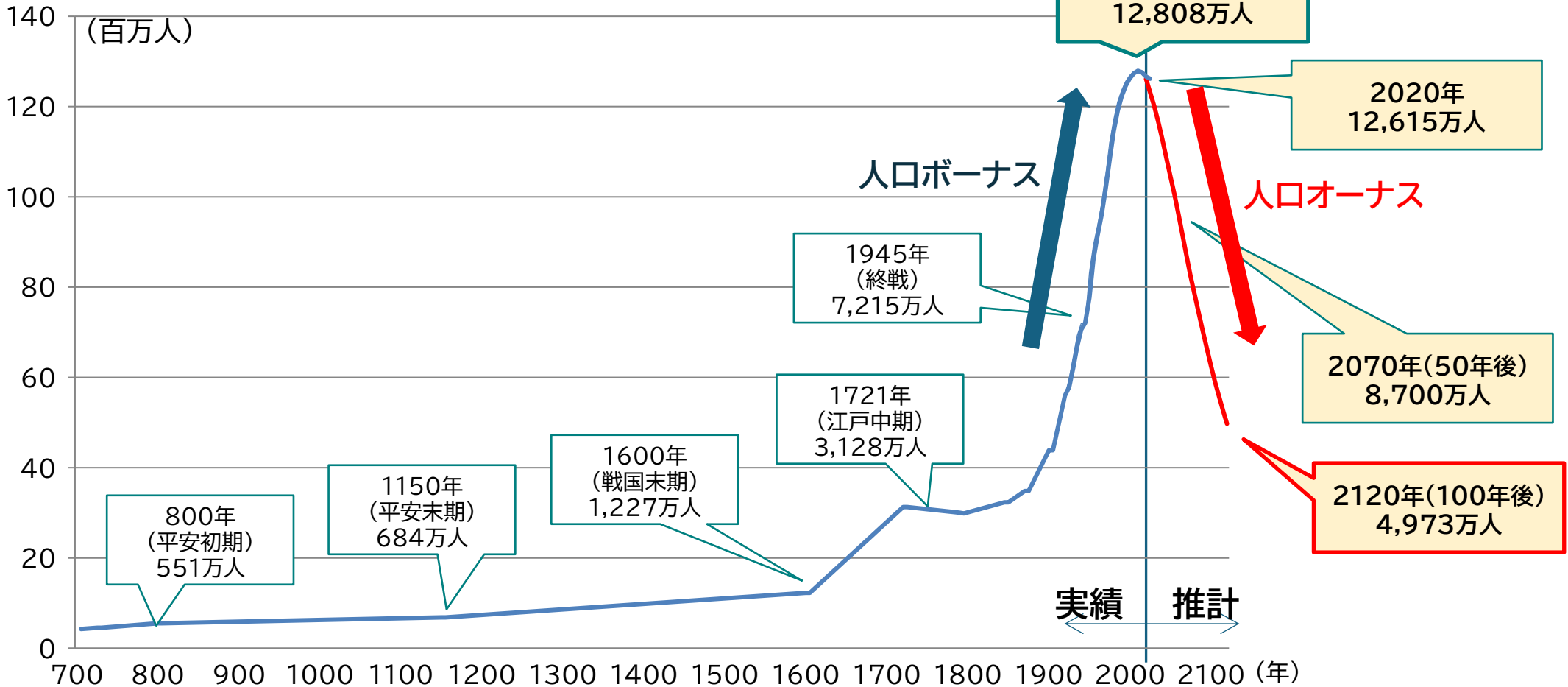


出所:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2023年推計)

人口減少

- 2008年までの人口ボーナス期とは違い、現在の日本は人口オーナス期。
- 消費者数は減少しており、明確な戦略が必要。同時に、プレイヤーや労働力人口も減っており、効率的な活動が不可欠。

日本の人口の長期推移



出所: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2023年推計)

人口減少が避けられない中では

地域経済循環を強く・太くして

一人当たりGRP／所得を高めていく必要

これらの営みの総称が「地域経済活性化」

熊谷市の地域経済循環

(留意事項)

- ・ 当Sectionのデータは**属地主義**
- ・ 経済センサス等の属人主義とは異なる

熊谷市の地域経済循環図(2020年)

地域住民一人当たり所得 418.7万円/人
(1,069位/1,741市町村)

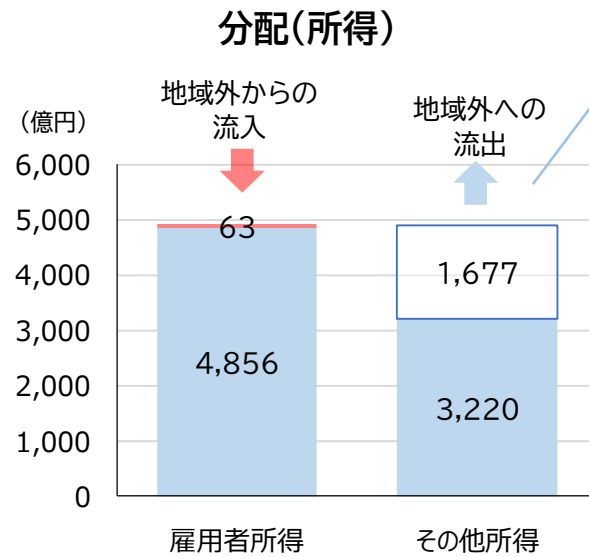
労働生産性 1,101.3万円/人
(167位/1,741市町村)

地域経済循環図 (2020年)

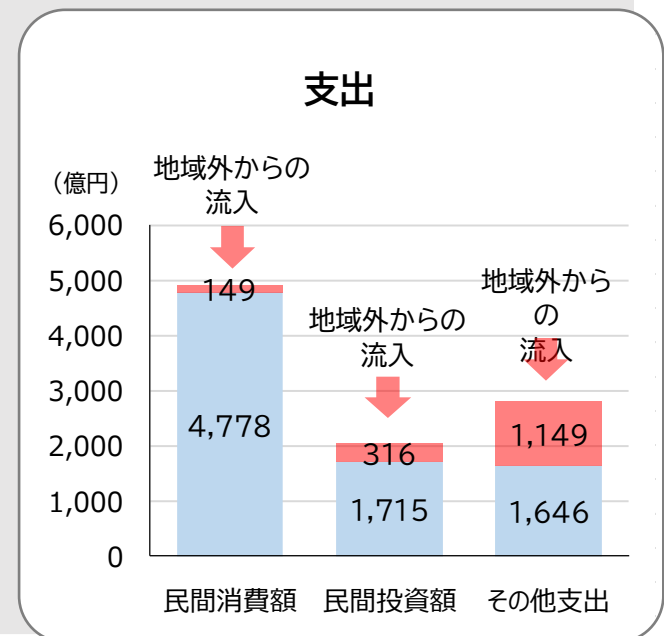
指定地域:熊谷市

本社等 ▲2,181億円
財政移転 +504億円
財政移転は補助金、交付税などの国・都道府県からの所得移転(政府支出-税金)

所得への分配
9,753



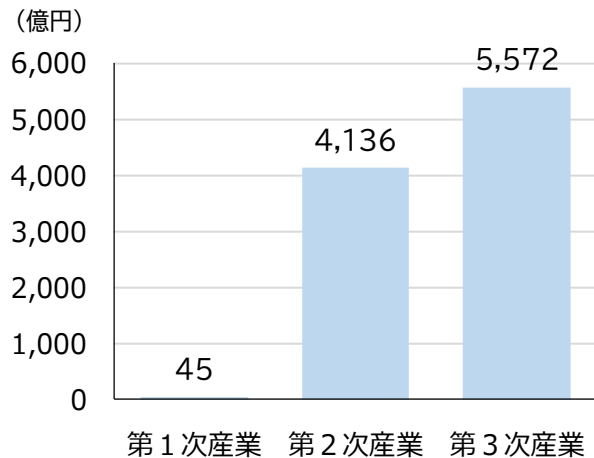
支出への分配
8,139



支出から生産への還流
9,753

生産(付加価値額)

域内総生産(GRP、Gross Regional Product)



熊谷市の地域経済循環図(2020年)

域外からの
就業者が給与を
持って帰る

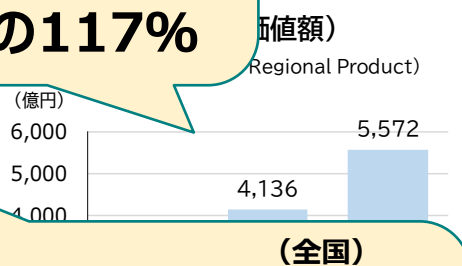
域外本社への
利益移転が巨額

市民一人当たり
所得水準は低い

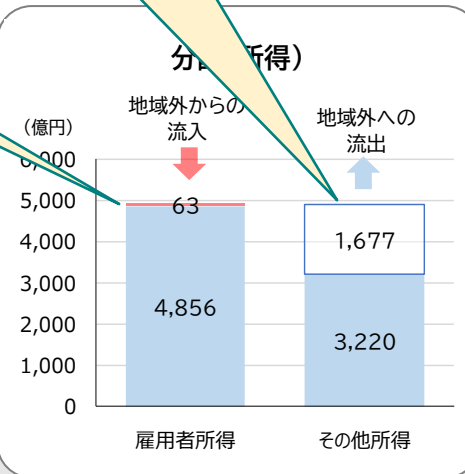
域外からの来訪者
が域内で消費する
ため、民間消費は
流入している

労働生産性（従業員1人当たり付加価値額）の水準は、全国平均の117%

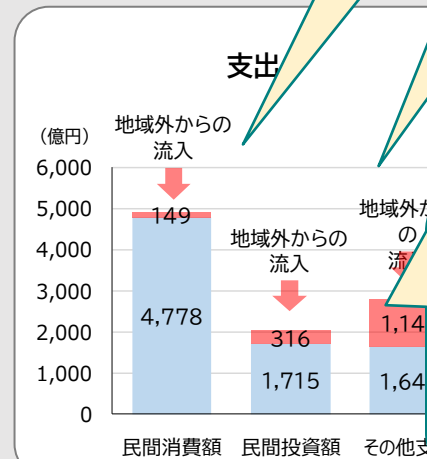
所得への分配
9,753



第1次 195万円 (306万円)
第2次 1,851万円 (1,026万円)
第3次 872万円 (936万円)



支出への分配
8,139



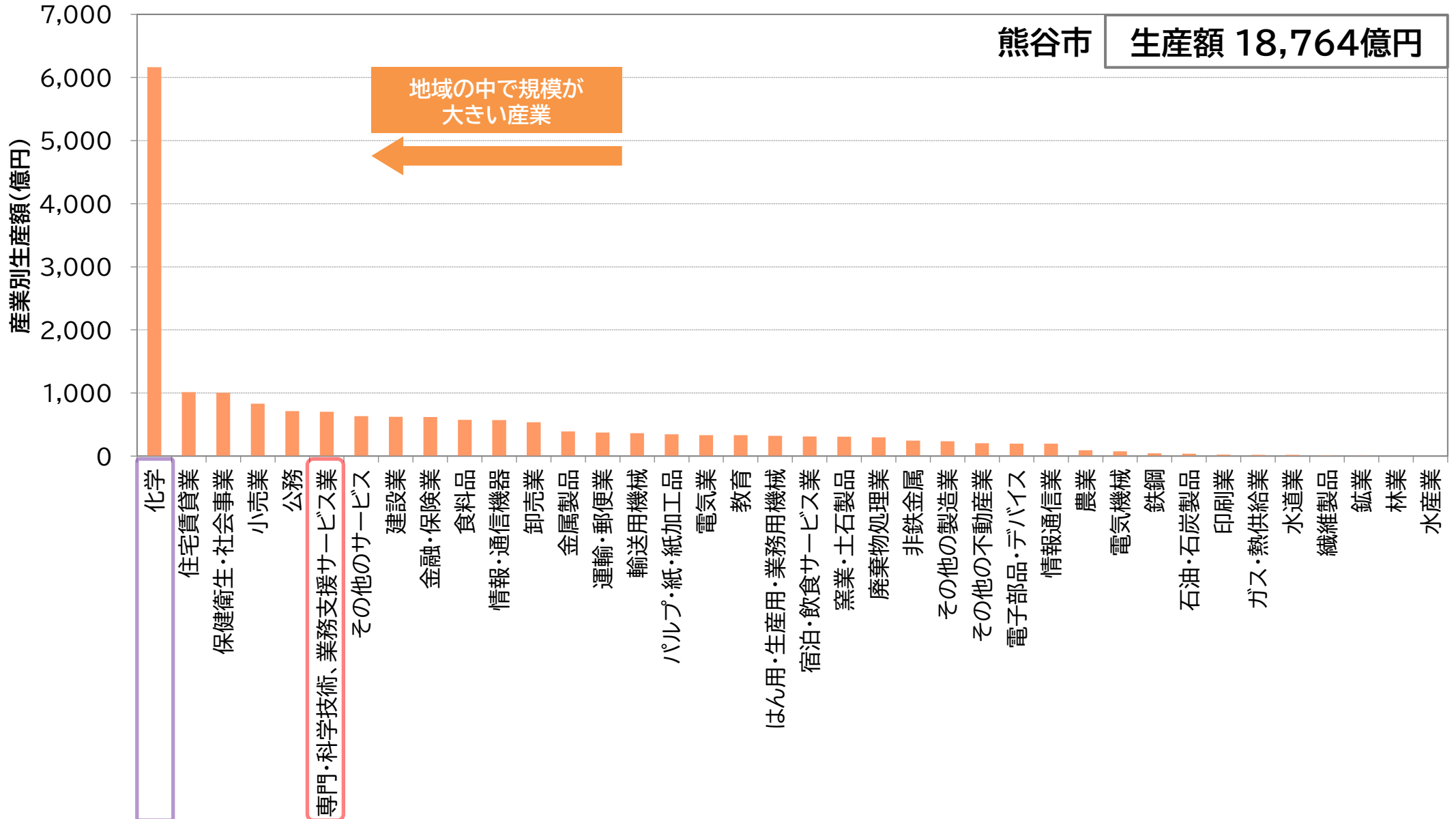
域外資本の
工場が多い
ため投資は
流入している

製造の移輸出で
大幅な域際黒字
となっている

支出から生産への還流
9,753

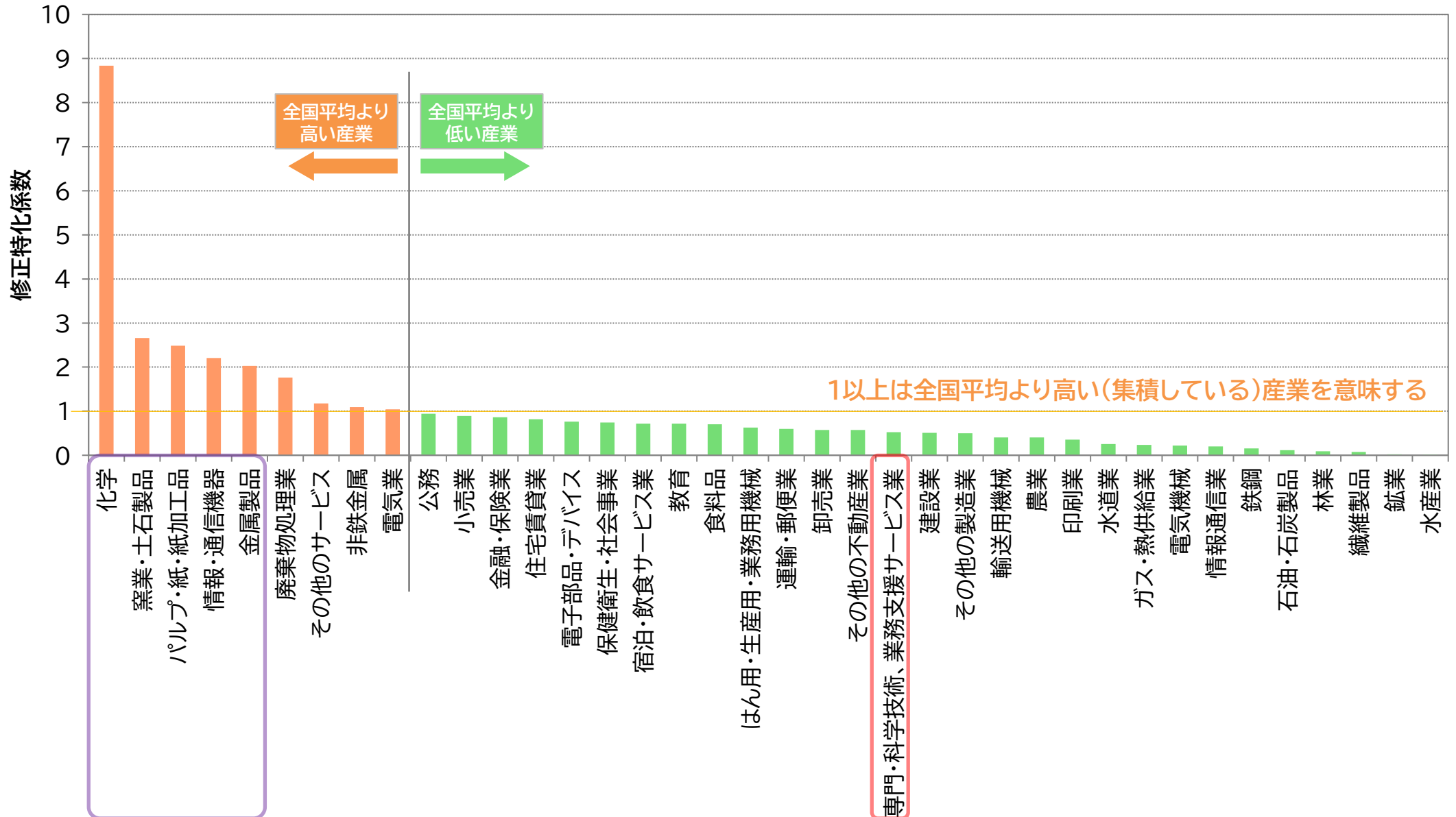
地域の中で規模が大きい産業は何か(2020年)

産業別生産額



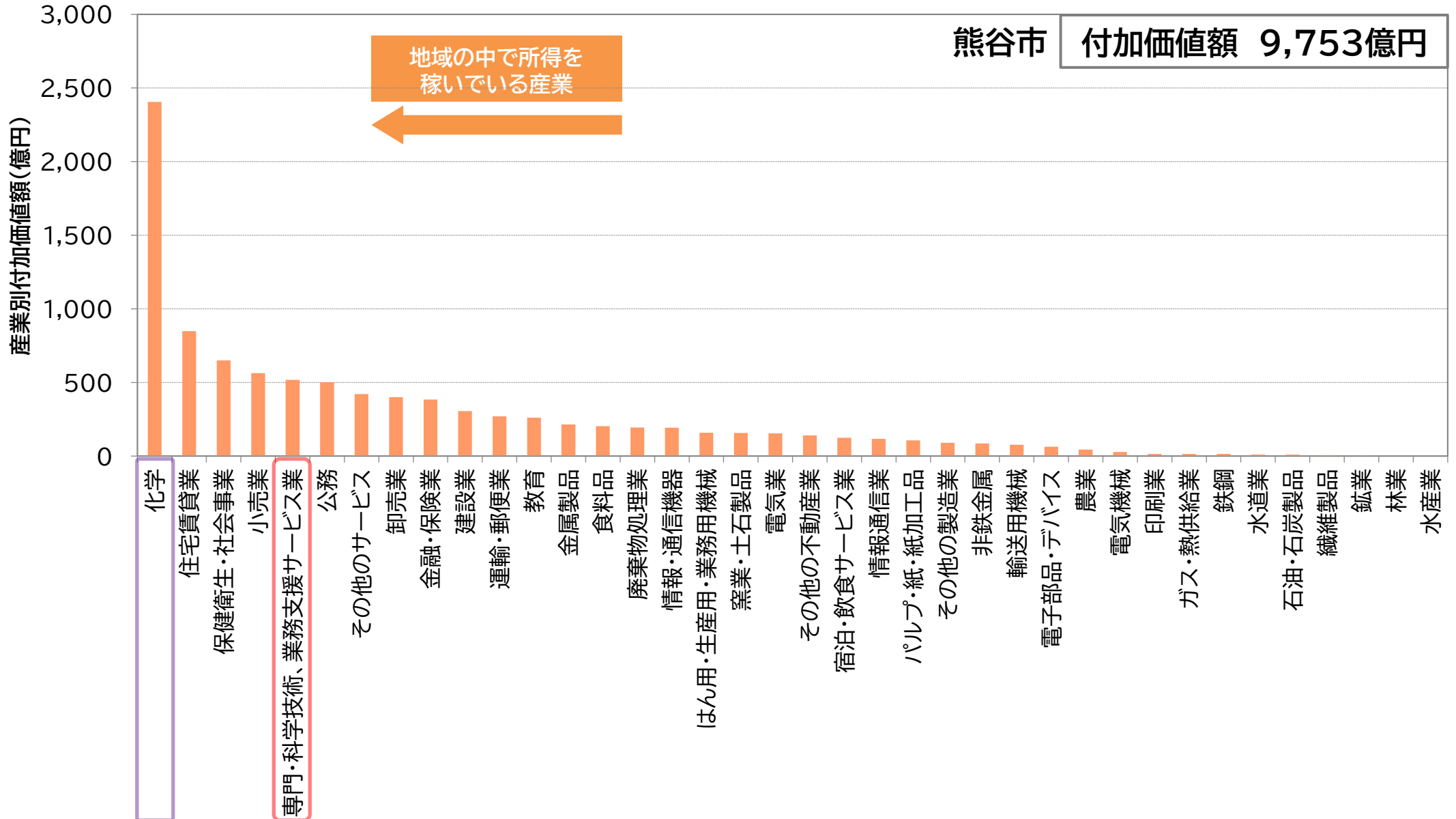
地域の中で得意な産業は何か(2020年)

産業別修正特化係数(生産額ベース)



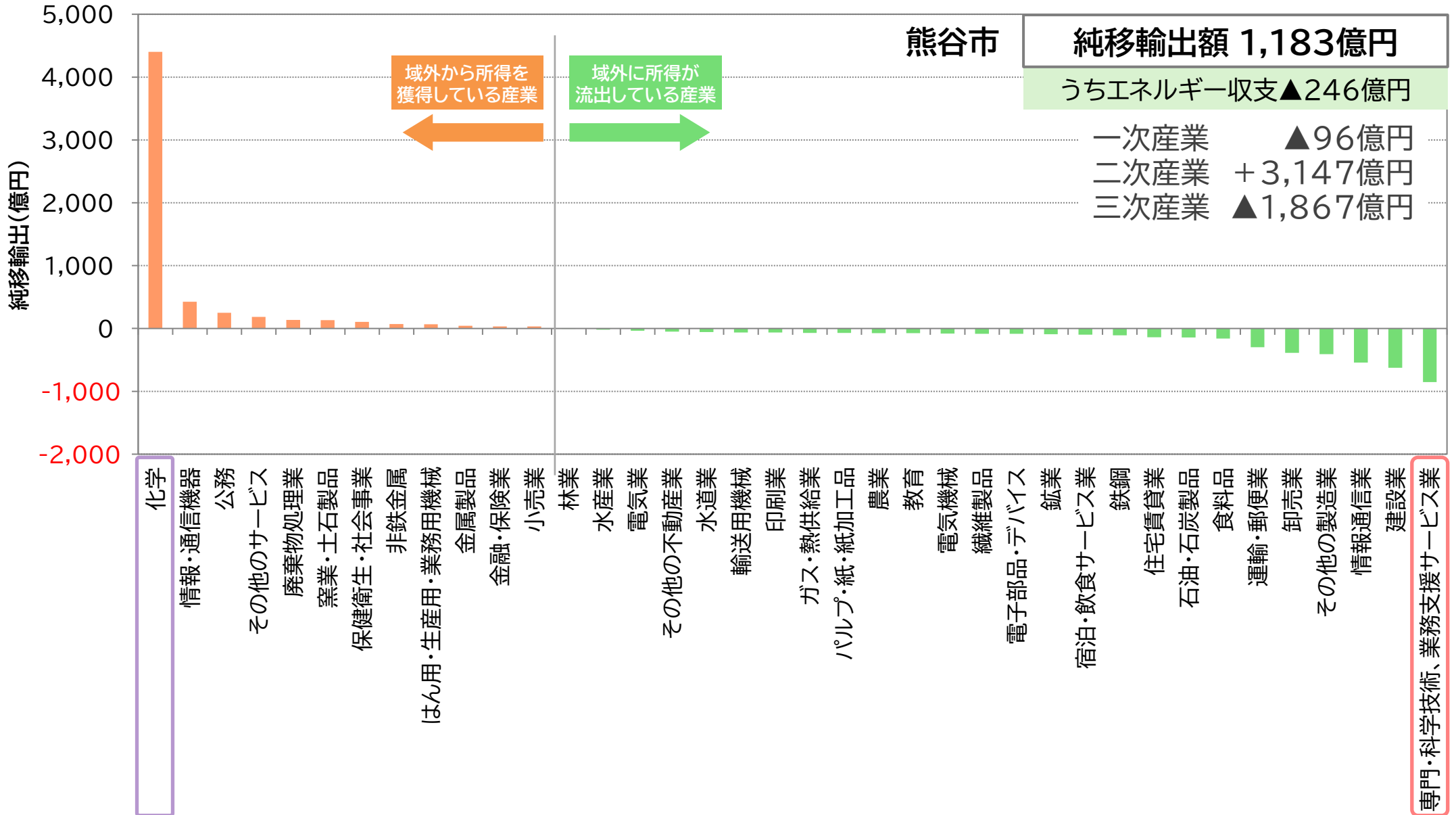
地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か(2020年)

産業別生産額



域外から所得を獲得している産業は何か(2020年)

産業別純移輸出額



出所:環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)地域経済循環分析(<http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>)

熊谷市の地域経済循環図(2020年)

域外からの
就業者が給与を
持って帰る

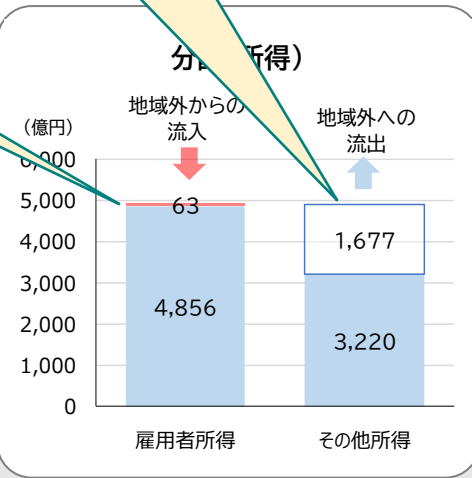
域外本社への
利益移転が巨額

市民一人当たり
所得水準は低い

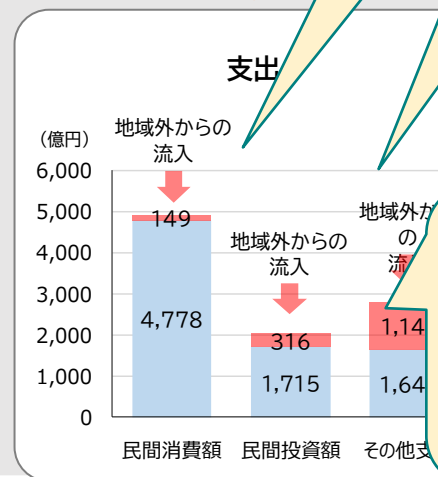
域外からの来訪者
が域内で消費する
ため、民間消費は
流入している

労働生産性（従業員1人当たり付加価値額）の水準は、
全国平均の117%

所得への分配
9,753



支出への分配
8,139



域外資本の
工場が多い
ため投資は
流入している

製造の移輸出で
大幅な域際黒字
となっている



- 第1次 195万円 (306万円)
- 第2次 1,851万円 (1,026万円)
- 第3次 872万円 (936万円)

支出から生産への還流
9,753

熊谷市の地域経済循環図(2020年)

域外からの
就業者が給与を
持って帰る

域外からの来訪者
消費する
間消費は
る

まずは、どの段階の

所得流入を増やしますか？

所得流出を減らしますか？

労働
価値

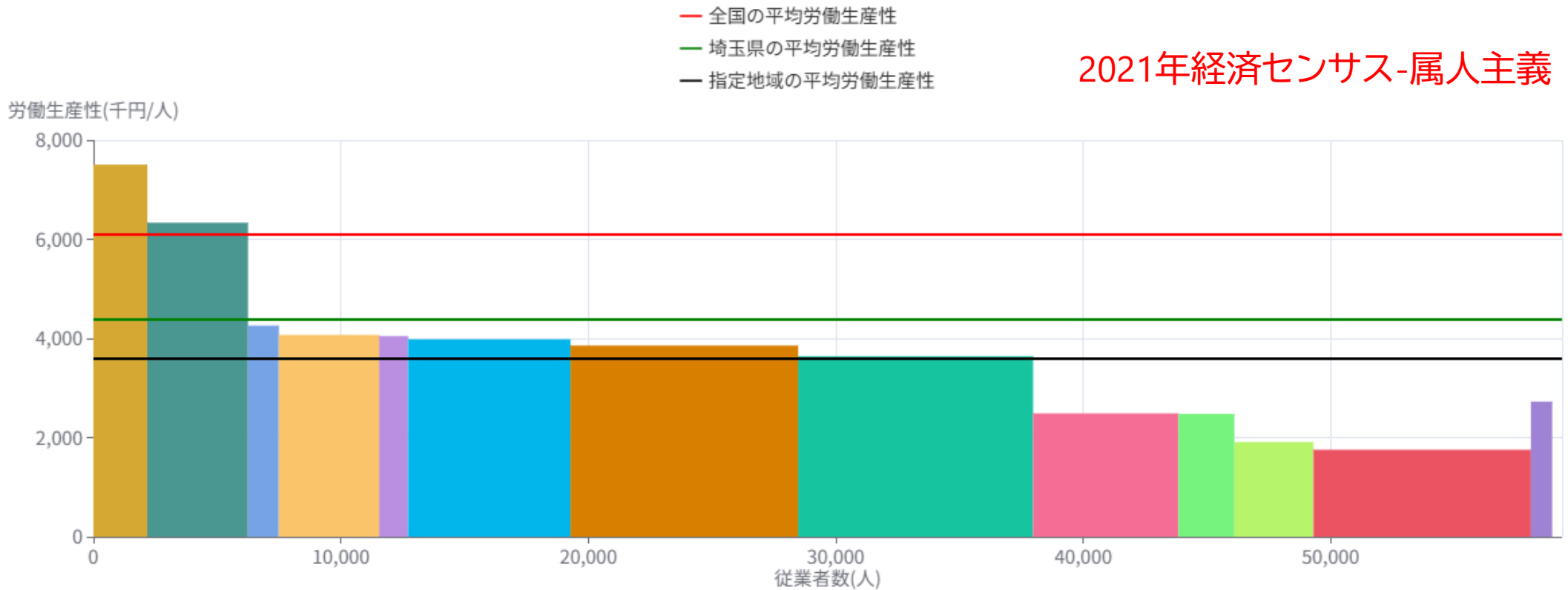
第1次 1
第2次 1,851万
第3次 872万円 (

造の移輸出で
大幅な域際黒字
となっている

従業者と労働生産性から見る付加価値額

追加資料

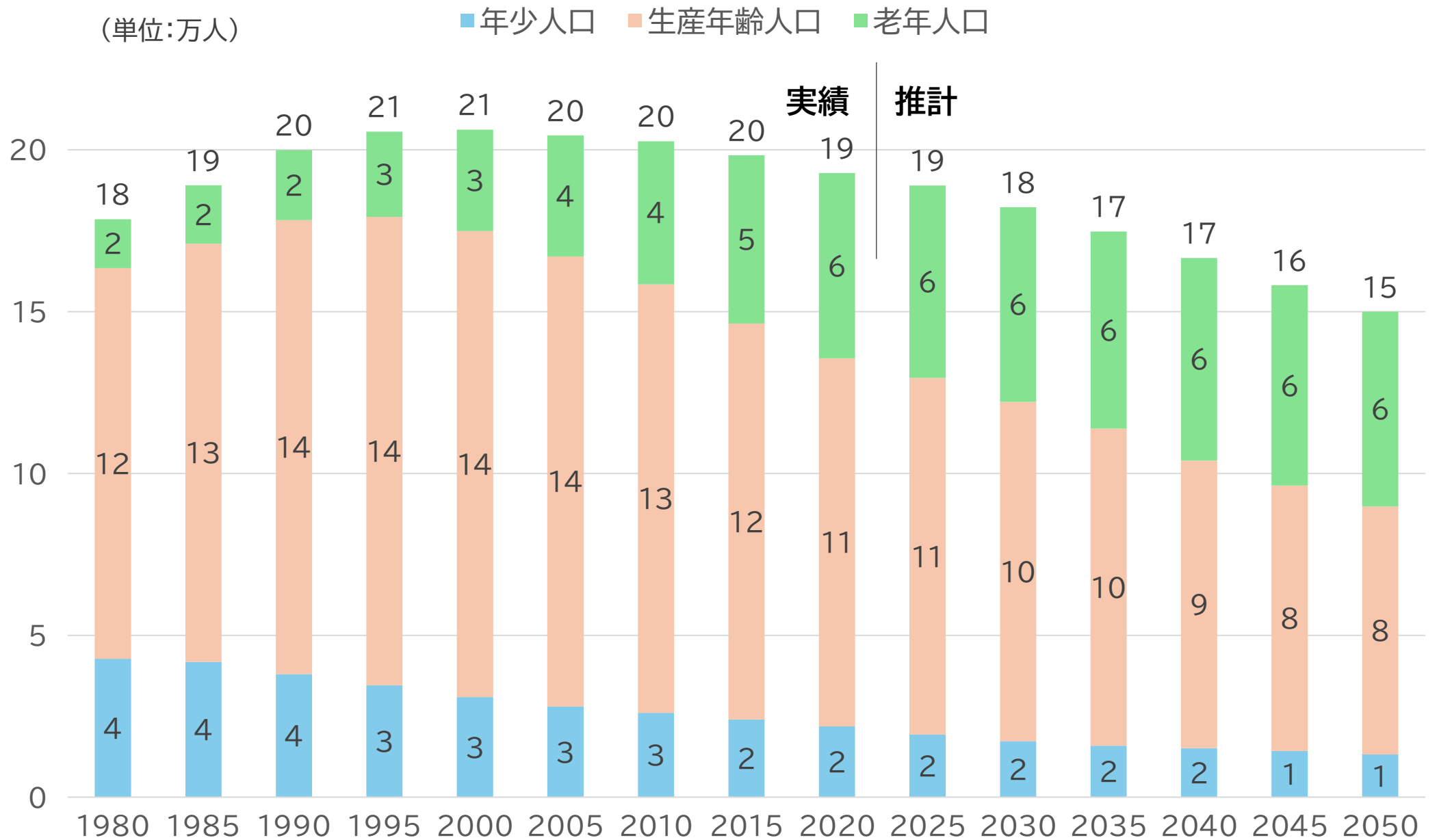
2021年経済センサス-属人主義



産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
● 金融業, 保険業	7,506	2,177	16,341	● 医療, 福祉	3,640	9,496	34,567
● 建設業	6,334	4,071	25,787	● サービス業 (他に分類されないもの)	2,487	5,872	14,603
● 不動産業, 物品賃貸業	4,258	1,248	5,314	● 教育, 学習支援業	2,476	2,262	5,601
● 運輸業, 郵便業	4,071	4,053	16,499	● 生活関連サービス業, 娯楽業	1,911	3,197	6,108
● 学術研究, 専門・技術サービス業	4,047	1,168	4,727	● 宿泊業, 飲食サービス業	1,755	8,787	15,421
● 製造業	3,982	6,565	26,141	● その他	2,725	862	2,349
● 卸売業, 小売業	3,856	9,201	35,477				

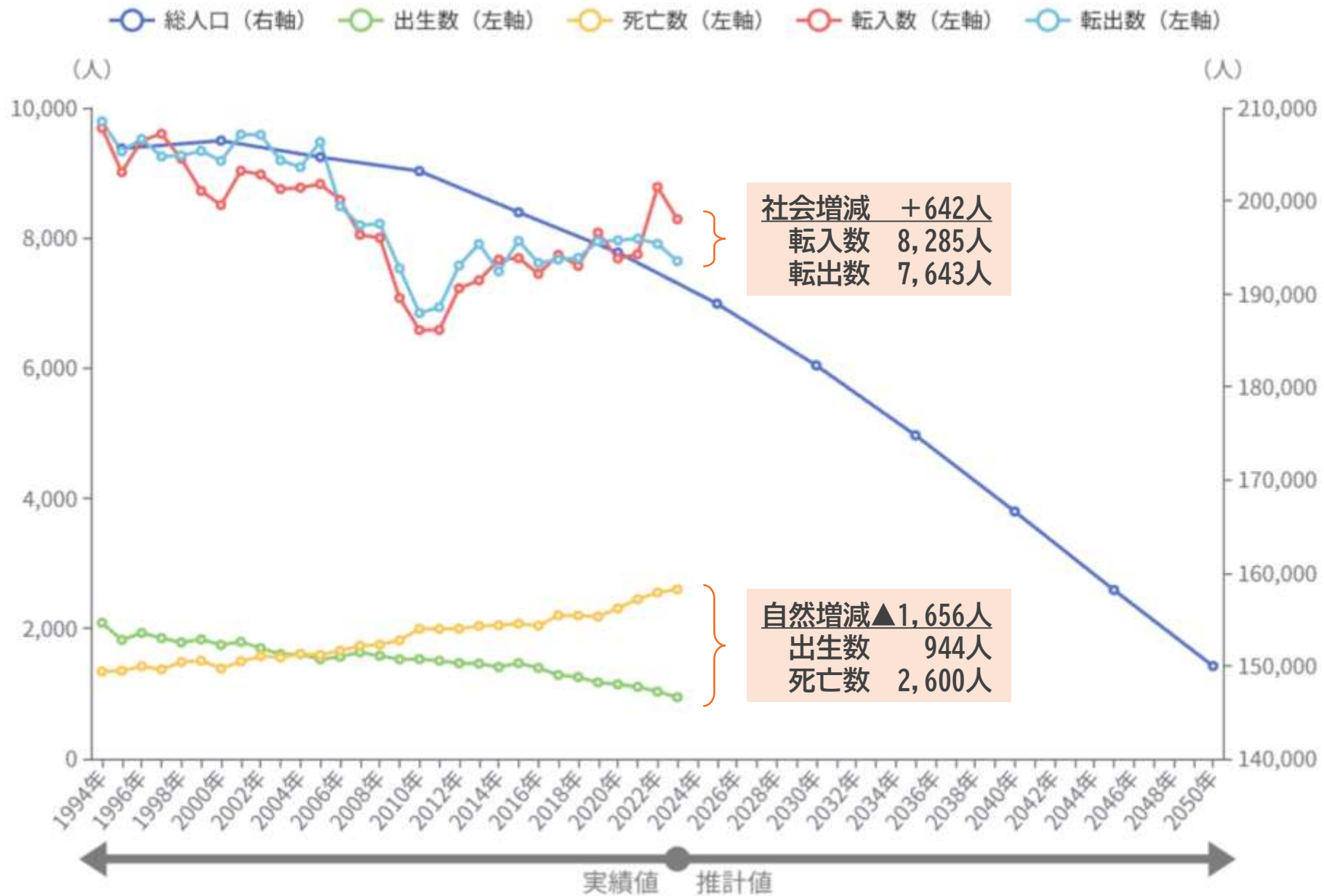
熊谷市が持続可能な地域となるために

熊谷市の3年齢区分別人口推移



出所:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2023年推計)

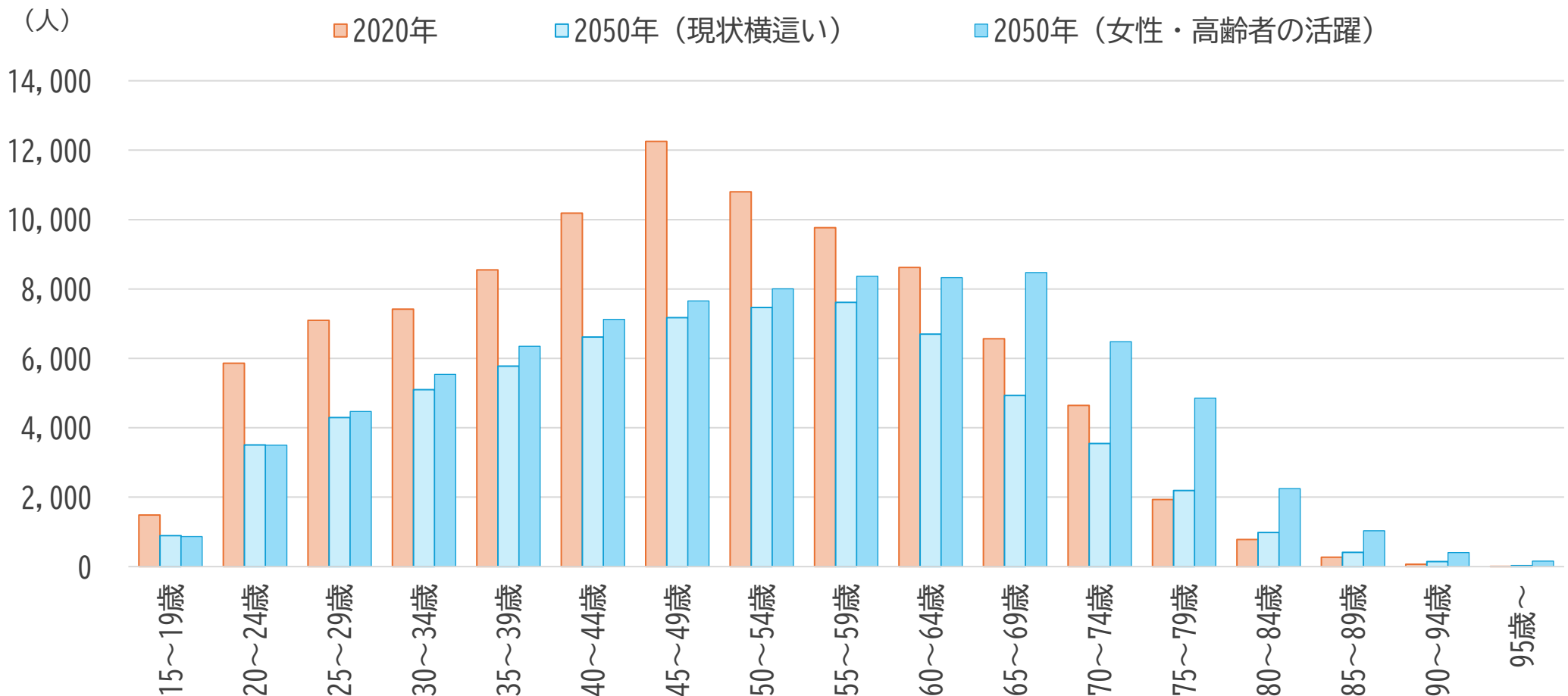
熊谷市の人口増減



出所: RESAS、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

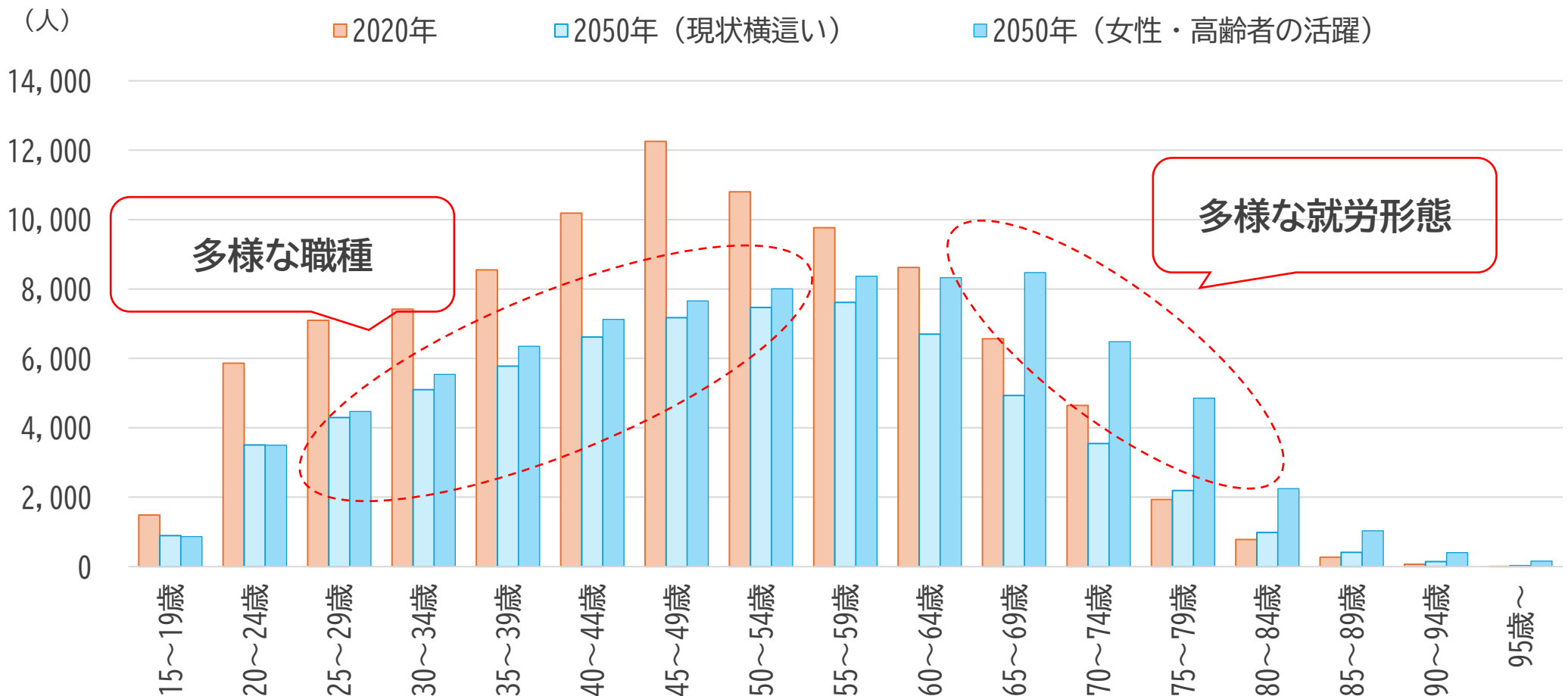
熊谷市の労働力人口(2020年→2050年)

- 2020年の労働力人口は96千人。労働参加率が2020年のままでは、2050年には67千人になると試算(約3万人の減少)。ただし、女性および高齢者の労働参加率向上があれば84千人(約12千人、年間4百人の減少に留まる見込み)。



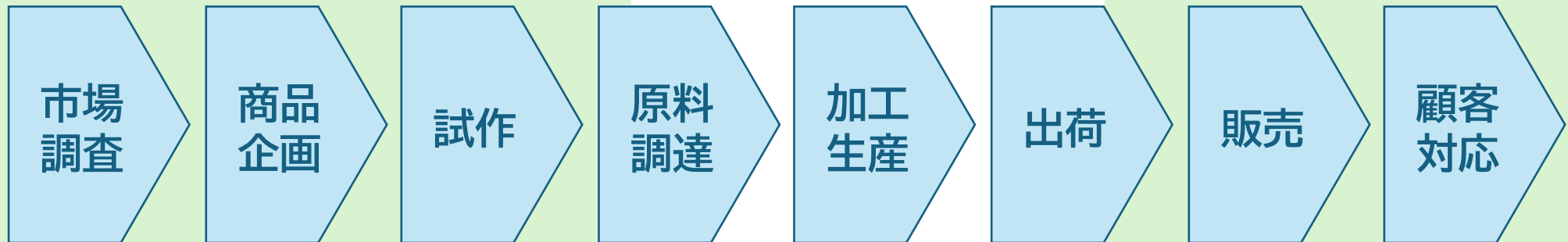
熊谷市の労働力人口(2020年→2050年)

- 2020年の労働力人口は96千人。労働参加率が2020年のままでは、2050年には67千人になると試算(約3万人の減少)。ただし、女性および高齢者の労働参加率向上があれば84千人(約12千人、年間4百人の減少に留まる見込み)。



製造業のバリューチェーン

追加資料



熊谷市の
ものづくり産業が
強い領域

広告代理店(電通等)

顧客管理
(セールスフォース等)

市場分析(電通等)

各種コンサル

試作サービス会社
(日本ゼオン等)

生産工程支援
(キーエンス等)

EC支援(Amazon等)

技術開発・試作受託(菊池製作所等)

商社

物流

チャットポッド等

脱炭素支援(アスエネ、日東工業等)

働き（続け）たくなる まち
住み（続け）たくなる まち

一人当たり
GRPの拡大

自然増減・社会増減
同時解決

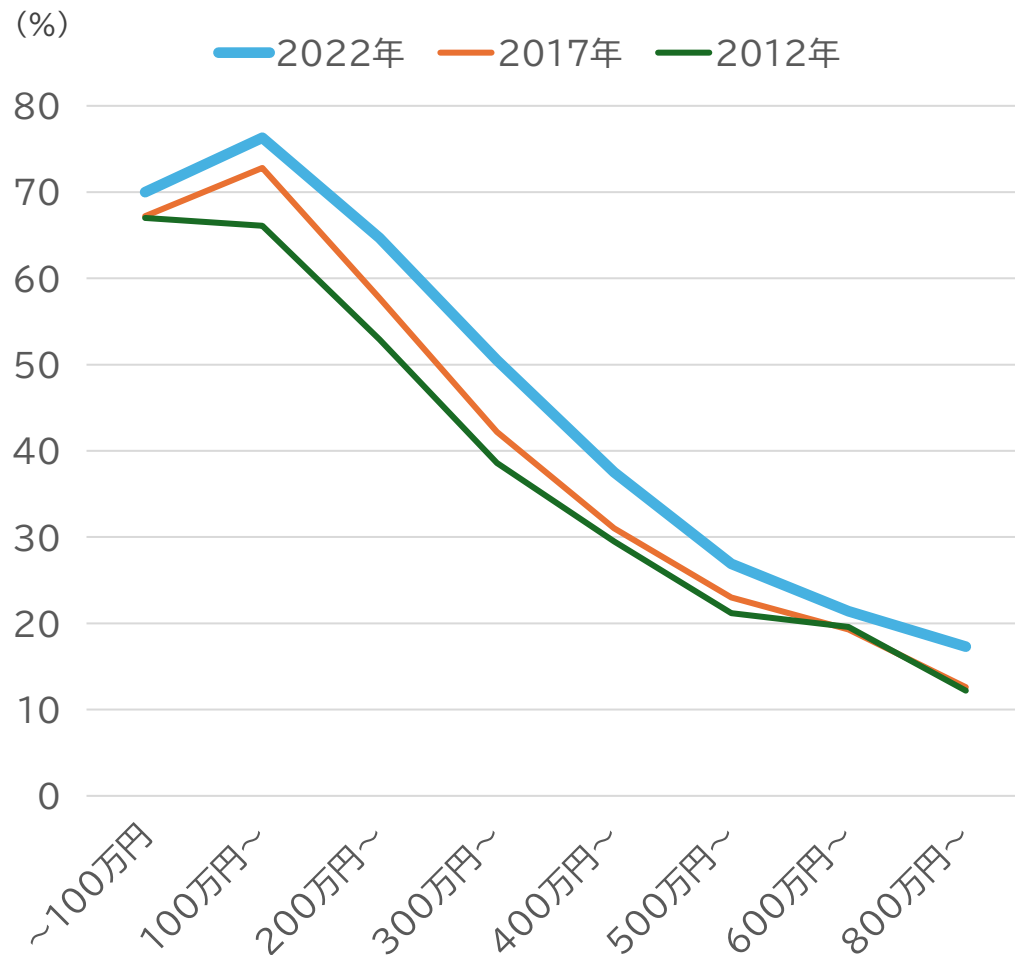
微住の推進
(移住・定住の前に)

多様な職場
(働き方)
の創出

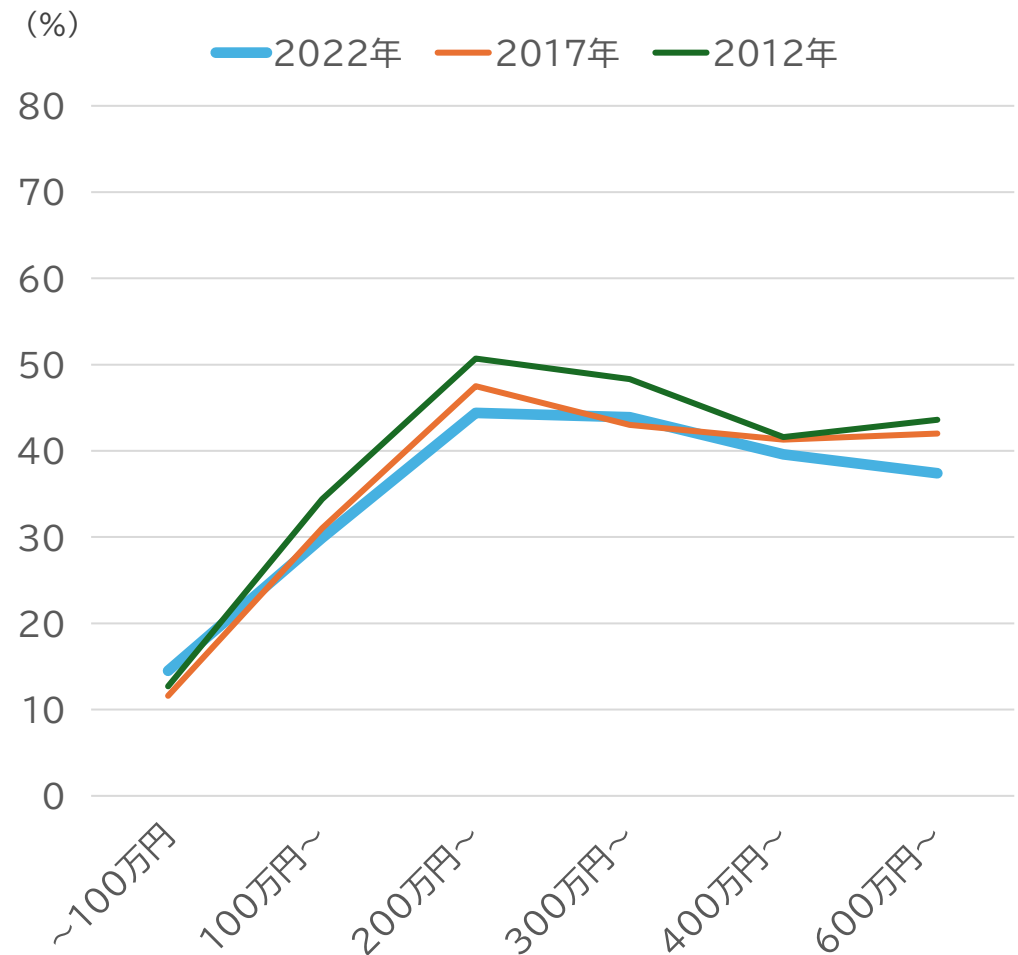
年収区分別の未婚率

■ 男性は、年収が上がるほど未婚率が低下する(所得が向上しないと結婚しない／できない)。

男性(30代・有業者)の未婚率



女性(30代・有業者)の未婚率



東京都の地域経済循環図(2018年)

地域経済循環率
154.2%

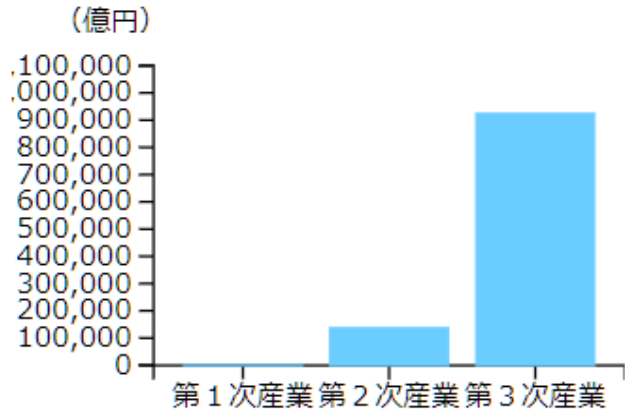
地域経済循環図 2018年

指定地域：東京都

分配(所得)段階で、地方交付税交付金等によって地方(東京以外)にお金を配布
↓
支出段階で、地方(東京以外)から、配布したお金以上の仕事等を得ている

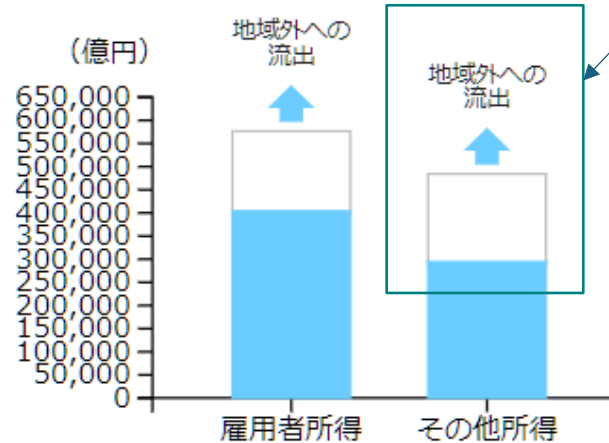
所得への分配
1,060,851

生産 (付加価値額)



詳細を見る

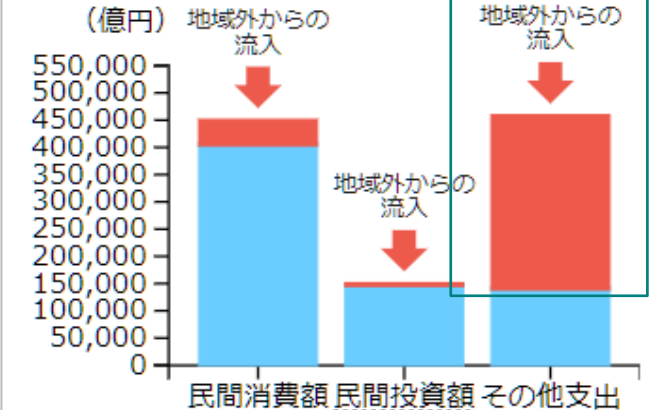
分配 (所得)



詳細を見る

所得からの支出
688,022

支出



詳細を見る

支出による生産への還流
1,060,851

北海道の地域経済循環図(2018年)

地域経済循環率
85.3%

地域経済循環図 2018年

指定地域：北海道

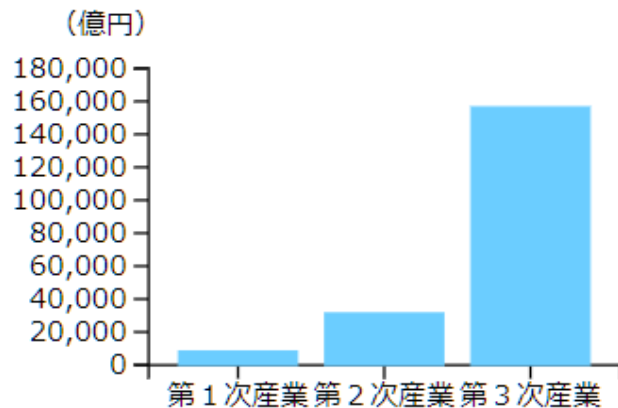
分配(所得)段階で、地方交付税交付金等によって東京からお金を得ている



支出段階で、東京に仕事を発注しており(お金を貰っても)地域にお金のみならず、仕事やノウハウも残らない可能性

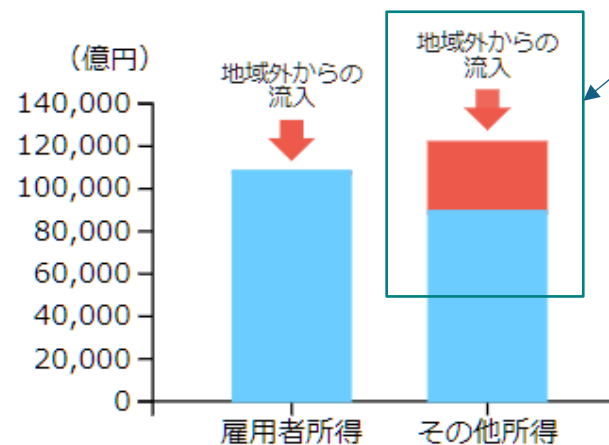
所得への分配
195,823

生産(付加価値額)



詳細を見る

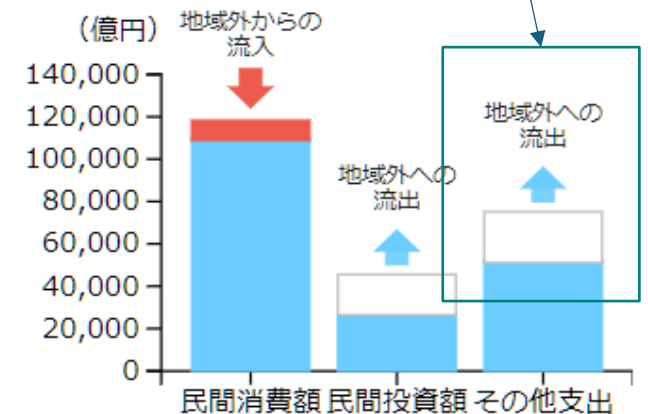
分配(所得)



詳細を見る

所得からの支出
229,579

支出



詳細を見る

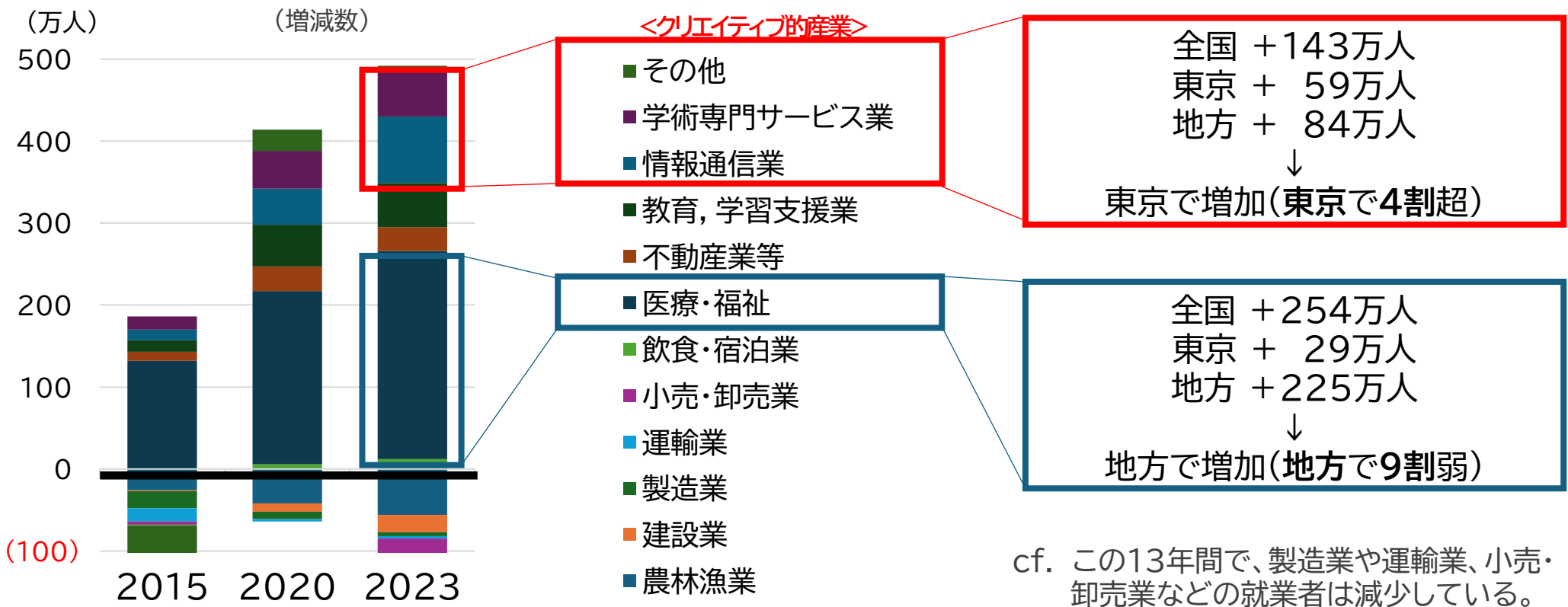
支出による生産への還流
195,823

東京一極集中の本当の問題

- 地方で増えている仕事の業種は「医療・福祉」であり、クリエイティブ的な産業は主に「東京」で増えている。持続的な地域経済を構築するためには、三次産業の地域産業化を図り、仕事の種類を増やす必要がある。

産業別就業者数の推移(2010→2023年)

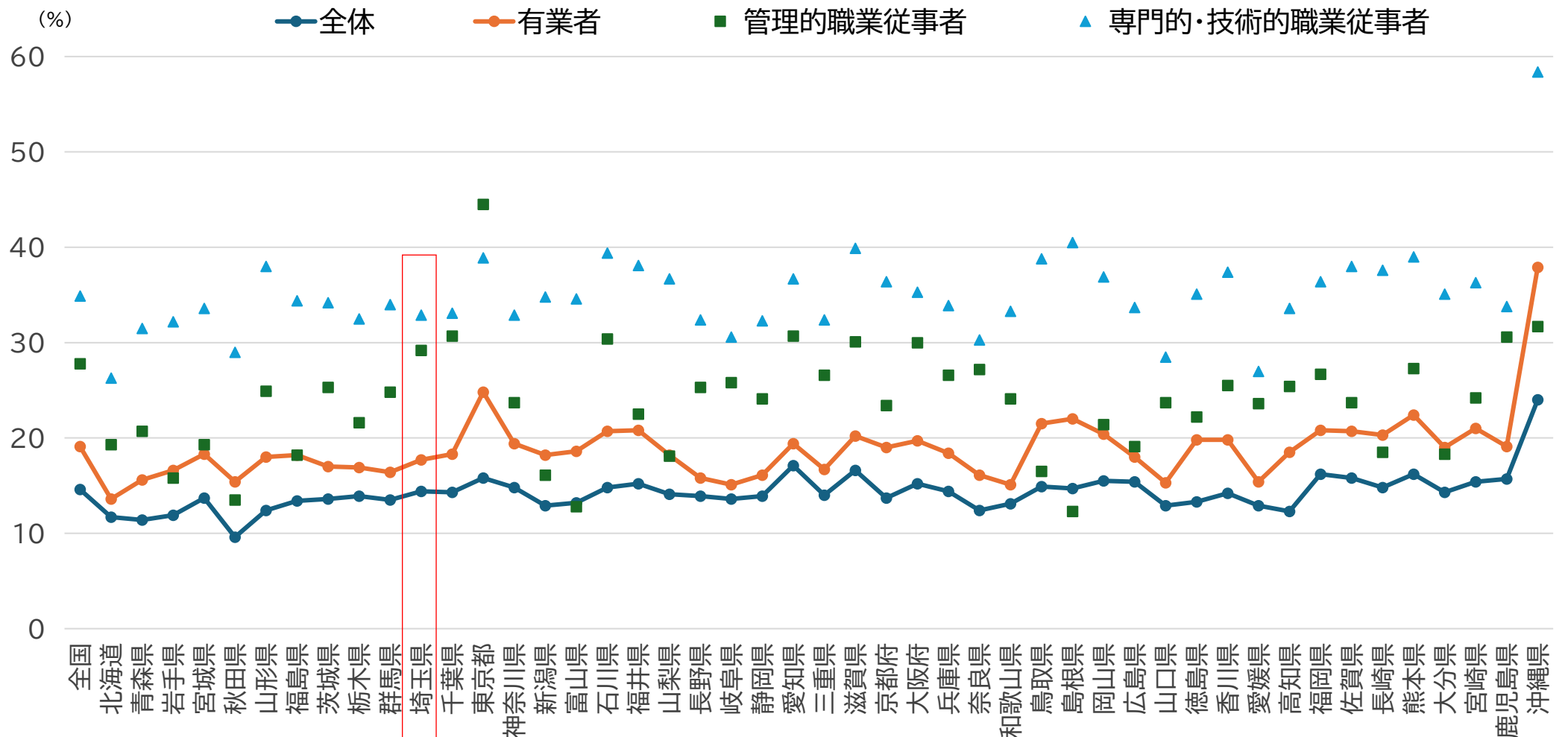
13年間で449万人の就業者増(仕事の数が増加) 2010年6,298万人 → 2023年:6,747万人



母親の職業別出生率

■ 全体の出生率*より、母親が有業である場合の出生率の方が高い。中でも、管理的職業や専門的・技術的職業の従事者の出生率が高い。

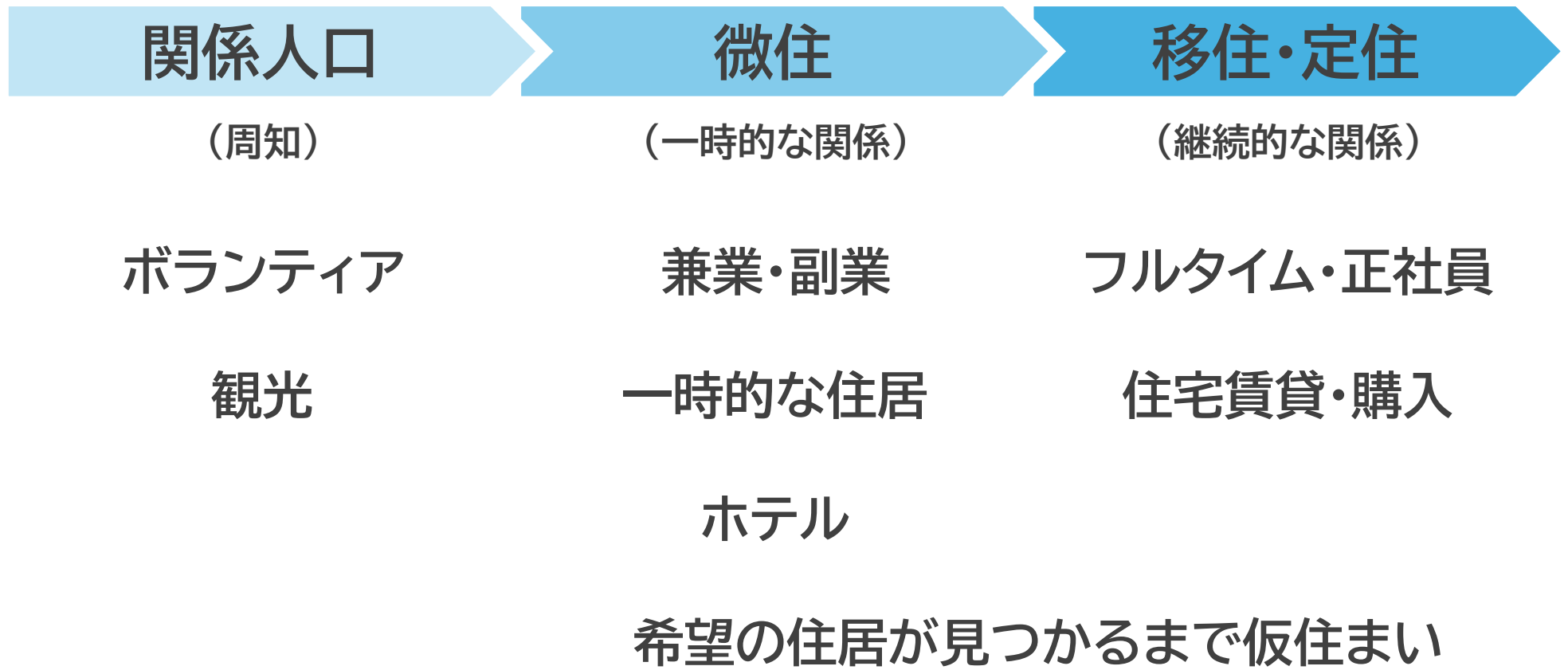
*1000人当たり出生数



出所：厚生労働省「人口動態 職業・産業別統計」(2020年)

「微住」の推進

- 一足飛びに地域と継続的な関係を持つ「移住・定住」のハードルは高い。
- その前に、地域と一時的な関係を持つ「微住」の視点で各種取組を推進することで、関係人口の創出や、移住・定住の促進につなげていくことができる。



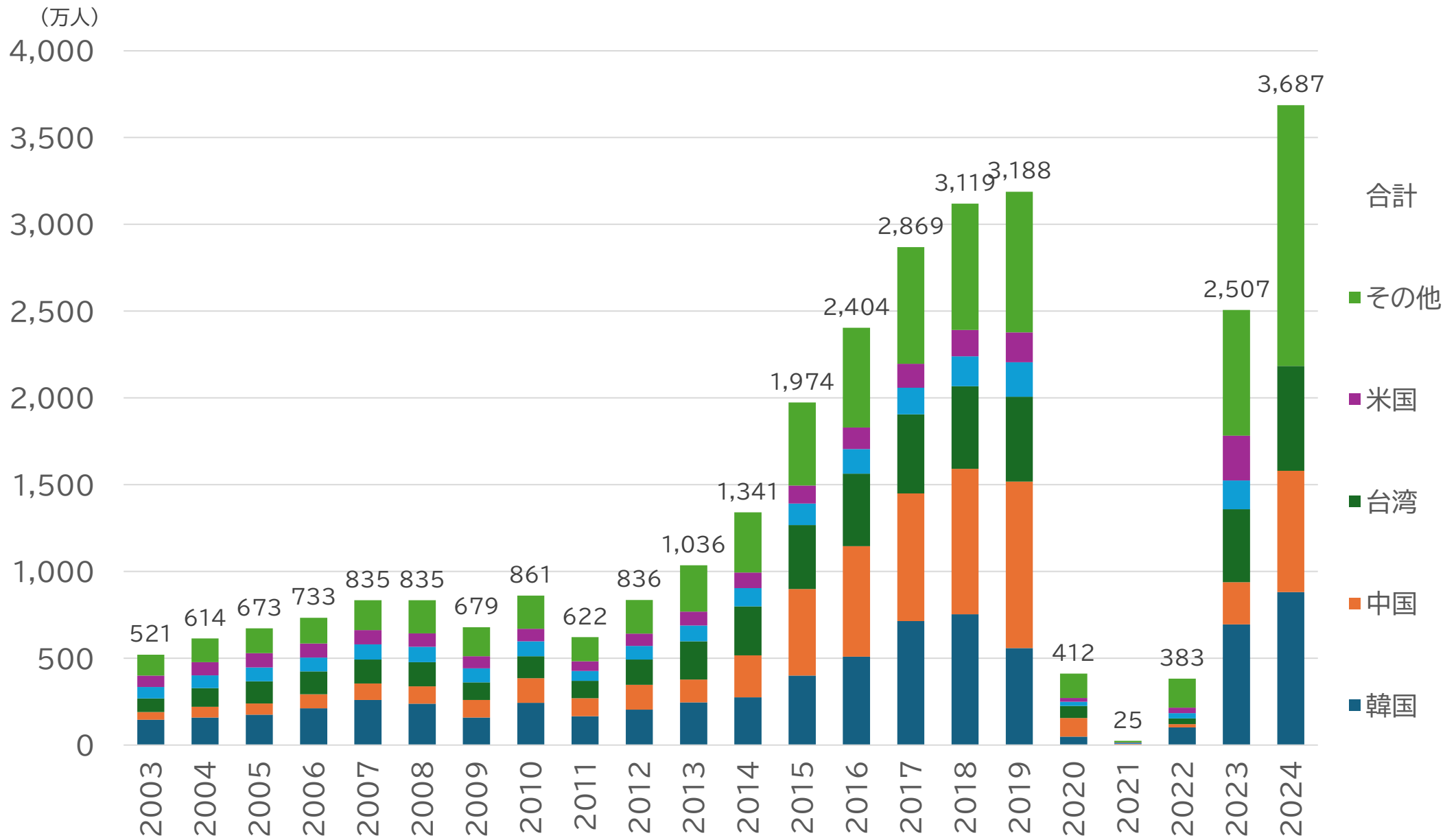
2010年と2024年の比較

	2010	→	2024	年	増減
日本の総人口	12,806	→	万人	(%)
0歳～14歳	1,684	→	万人	(%)
65歳以上	2,948	→	万人	(%)
世界人口	69.5	→	億人	(%)
訪日外国人人数	861	→	万人	(%)
外国人延べ宿泊者	2,035	→	万人	(%)
日本人延べ宿泊者	31,131	→	万人	(%)

2010年と2024年の比較

	2010	→	2024 年	増減
日本の総人口	12,806	→	12,354 万人	(▲3.5 %)
0歳～14歳	1,684	→	1,385 万人	(▲17.8 %)
65歳以上	2,948	→	3,624 万人	(+22.9 %)
世界人口	69.5	→	82.0 億人	(+18.0 %)
訪日外国人数	861	→	3,687 万人	(+328.2 %)
外国人延べ宿泊者	2,035	→	16,348 万人	(+703.3 %)
日本人延べ宿泊者	31,131	→	48,801 万人	(+56.7 %)

インバウンド推移



出所:日本政府観光局(JNTO)資料

地域経済循環を強く・太くする

- 地域経済循環を強く・太くする視点で、強みであるものづくり産業の基盤を維持するため、「働き(続け)たくなる」「住み(続け)たくなる」まちづくりを行う。



地域経済循環を強く・太くする

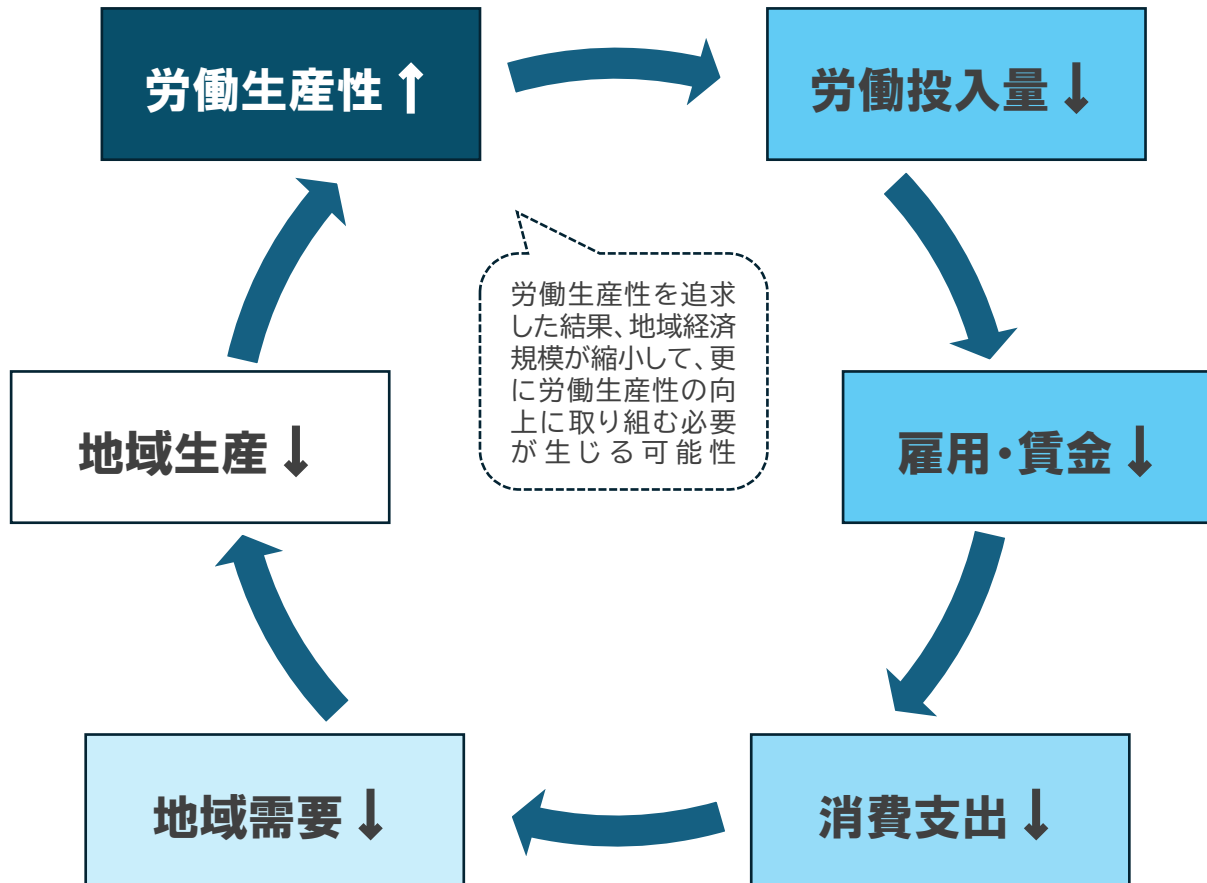
- 地域経済循環を強く・太くする観点から、働く人々の就業機会を確保し、小規模事業者の基盤を維持するため、「働き(続け)たくがら」



労働生産性の追求ばかりでは地域経済規模は縮小する

- 労働生産性 = 付加価値額 ÷ 労働投入量(従業者数等)であり、労働投入量(従業者数等)の削減によって向上可能。
- 必ずしも(付加価値額の)規模や総量の拡大につながるものではない。

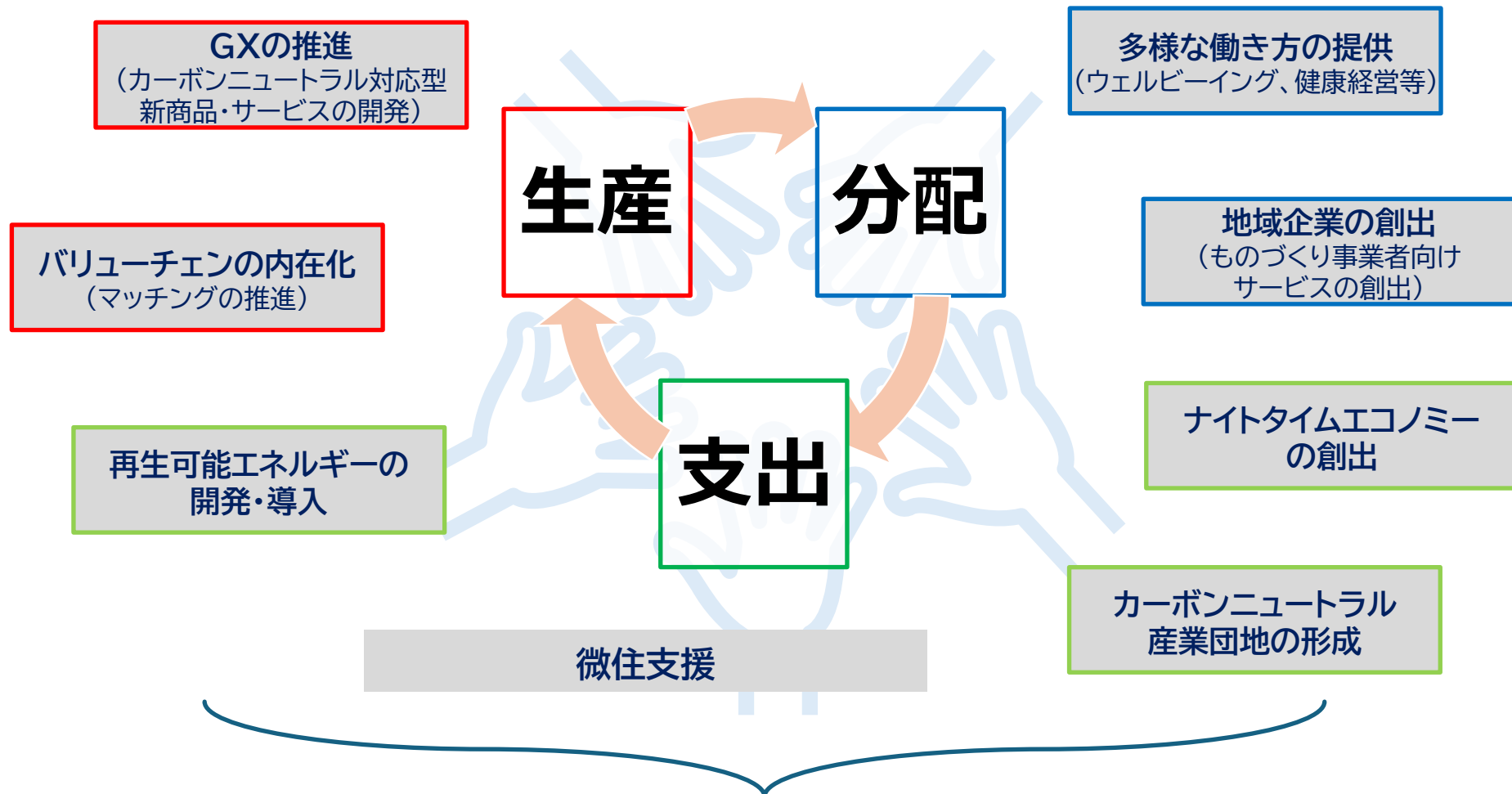
負の循環のメカニズム



労働者は、売り手である以上に買い手である。車輪の回転にはずみをつけるのは買い手側である。商品は一般の人々に買いやすいようにすることである。それが仕事をつくり、賃金を生む。それが事業拡大と、より大きなサービスのための余剰を生むのだ。

地域をあげて取り組む必要

- 地域経済循環を強く・太くする取組の効果は相互に影響することから、統合的に推進していく必要がある。



統合的に推進していくための仕組み（官民での戦略会議・プラットフォーム等）が必要

INN THE PARK

沼津市立少年自然の家跡施設等の活用事業

実施主体 静岡県沼津市
人口 約19.6万人

【リニューアル前】



【リニューアル後】



事業概要

- 施設名称 INN THE PARK
- 対象地域 広域公園あしたか(愛鷹運動公園)
- 事業手法 公園施設の設置管理許可
- 事業期間 10年
- 活用した制度等

- ・民間都市開発推進機構
- ・沼津信用金庫
- (まちづくりファンド支援事業【マネジメント型】)
- (1)支援先 ぬまづまちづくりファンド
有限責任事業組合
- (2)出資額 各2000万円

- 事業効果(維持管理費の削減)

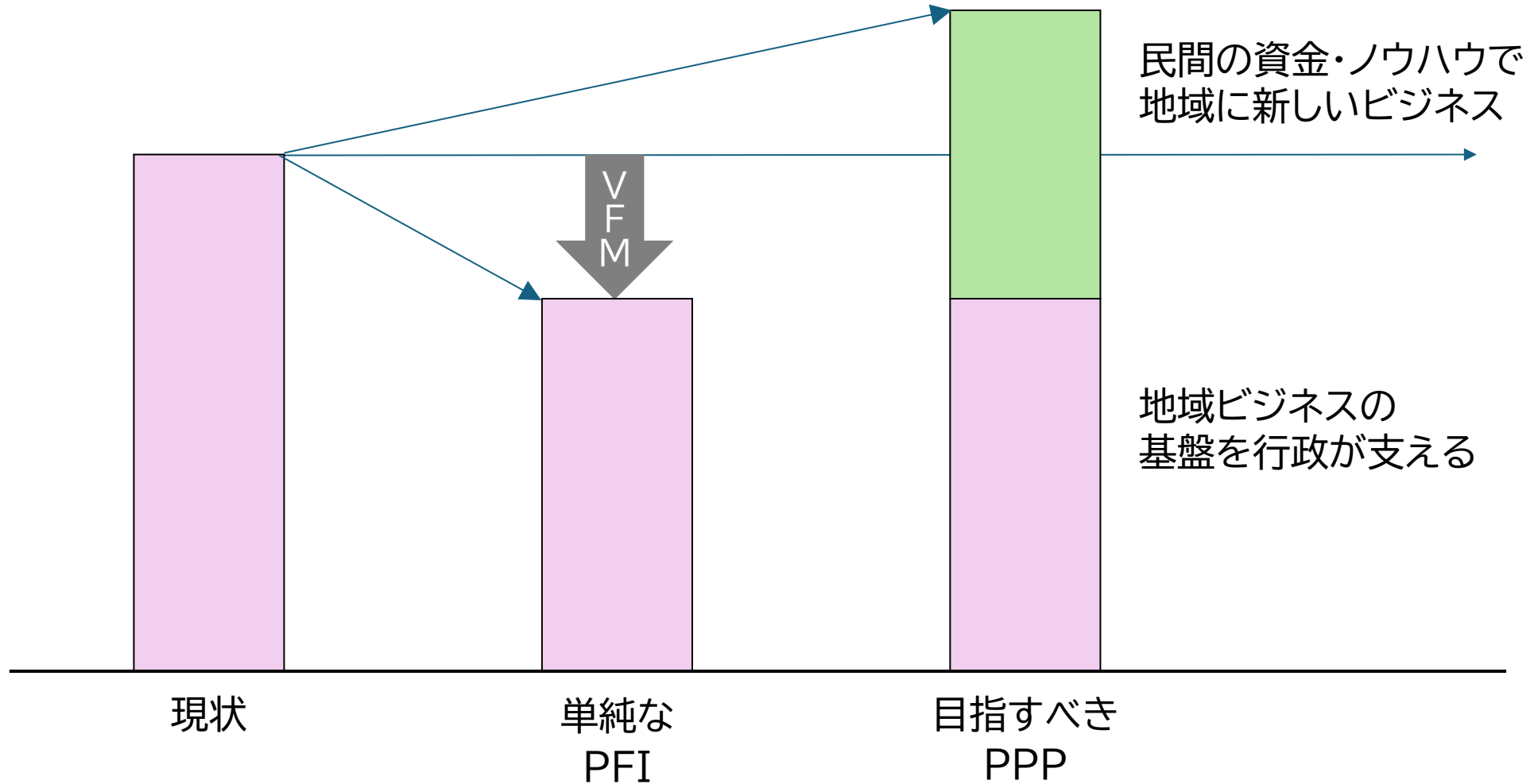
旧施設運営時:年間6,000万円程度
事業開始以降:年間200万円程度

事業の特徴

- 昭和46年に少年自然の家として事業開始(市直営)。年々利用者数が減少する中、事業の見直しのためサウンディングを実施。民間事業者の運営する公共用不動産の活用募集サイトへの案件掲載も行い広く情報を発信。
- 首都圏からの利用者も見込んだスタイリッシュな宿泊施設にリニューアル。施設の一部は週末に地元の公園利用者向けにカフェとして開放されたりと、公園と一体で活用されている。
- 庁内は組織横断的な公民連携プロジェクトチームにより、民間事業者の要望に柔軟に対応できるような体制を整備。

(沼津市HP、「公共R不動産のプロジェクトスタディ」等をもとに国土交通省作成)

地域活性化に資するPPP(官民連携)を



市長をやりませんか？



市長をやりませんか？

- Be a Mayor of Sabae City -

未来をつくる高校生募集！

応募期間 | 2025.5.19 |月| - 6.26 |木|

対象 | 福井県内に在住の高校生

定員 | 16名 (チーム参加：2名 or 個人参加)

プラン発表会 | 2025.8.9 |土|

※詳しいスケジュールは裏面にあります

会場 | 鯖江公民館 (鯖江市桜町1-1-16)

お問合せ | sabae-city@takebe-m.co.jp

第18回 鯖江市地域活性化プランコンテスト 高校生版

詳細は裏面へ →

【主催】 鯖江市地域活性化プランコンテスト実行委員会 【共催】 鯖江市
【後援】 日本政策投資銀行・福井県・鯖江商工会議所・福井信用金庫
鯖江地区商店街連合会・(一社)福井県商協連・越前漆器協同組合・協同組合鯖江市権連協会・(一社)鯖江観光協会
福井新聞社・FBC福井放送・福井テレビ・FM福井・こしの都ネットワーク株式会社・たんなんFM79.1MHz

【スケジュール】

- ◆ **ガイダンス&プランニング会** 7月19日(土) 10:00-16:00 @鯖江商工会議所 (鯖江市本町3-2-12)
 - ・本イベントの説明
 - ・アイデア出しの手法「ブレインストーミング」体験
 - ・プラン作成と地域の方へのヒアリング
- ◆ **プラン発表会** 8月9日(土) 10:00-16:00 @鯖江公民館 (鯖江市桜町1-1-16)
 - ・「デザインシンキング」の手法を用いて創りたい鯖江の未来プランを考案し、市長や地域の方の前で発表
 - ・最優秀賞を決定

「鯖江流デザインシンキング」とは？

自分たちで考えたアイデアをわかりやすく相手に伝え、第三者の意見を取り入れながらより良いプランを作成するための手法です。以下の5ステップを繰り返していきます。

アイデアを
考える

▶

アイデアを
選ぶ

▶

試作品を
作る

▶

寸劇で
プレゼン！

▶

みんなで
意見交換

申し込み方法

「鯖江市地域活性化プランコンテスト」のホームページからお申し込みください。

<手順>に従って「申し込みフォーム」に入力してください。

- ※チーム応募(2人組)、個人応募とも受け付けます。
- チーム応募の場合でもチームメンバーそれぞれ個別にエントリーをお願いします。
- ※必ずチームメンバーの名前の記入をお願いします。

注意事項

<選考>
応募多数の場合は選考を行います。

<選考結果通知>
7月4日(金)以降にご登録いただいたメールアドレス宛にお送りいたします。

採録・個人情報

- 活動中の全ての期間、参加者は損害保険に加入します。
- 住所、連絡先などの個人情報に関しましては、厳重に管理し、本事業以外の目的では使用しません。

鯖江市地域活性化プランコンテスト

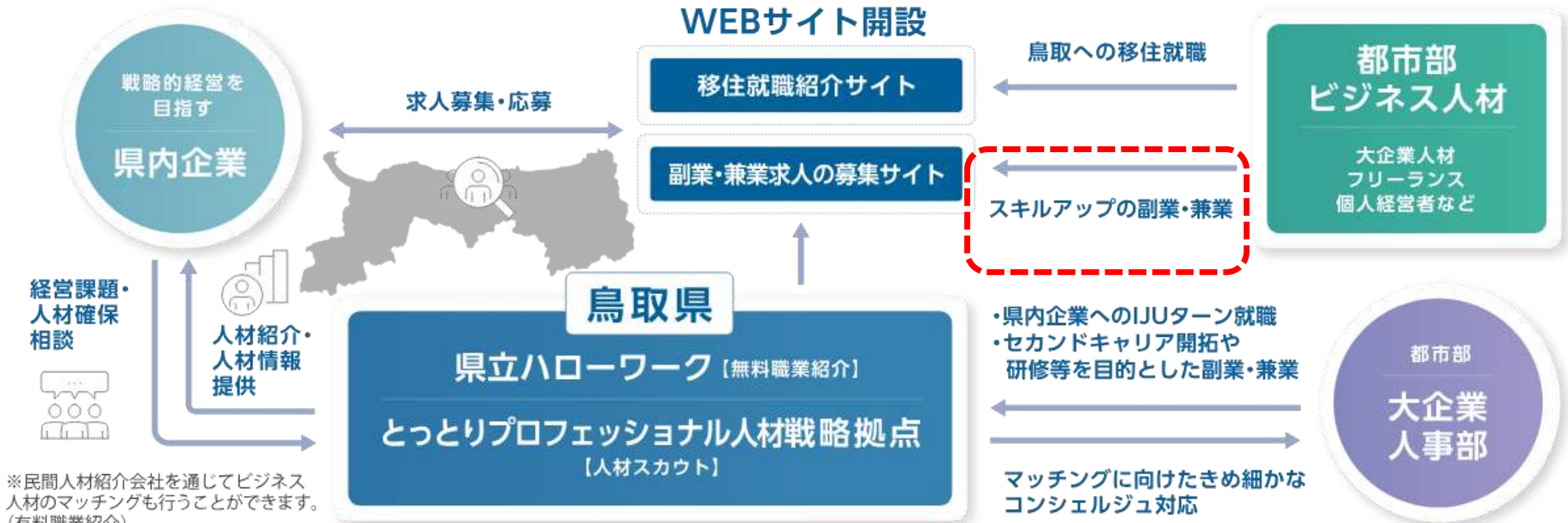
<手順>

- ① 右側のQRコードを読み取る
- ② 「高校生エントリー」を選択
- ③ 「申し込みフォーム」に入力

※フォームに申請書の方の同意が必要箇所があります。必ず申請書の方と内容を確認した上でチェックを入れてください。

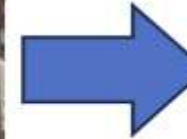
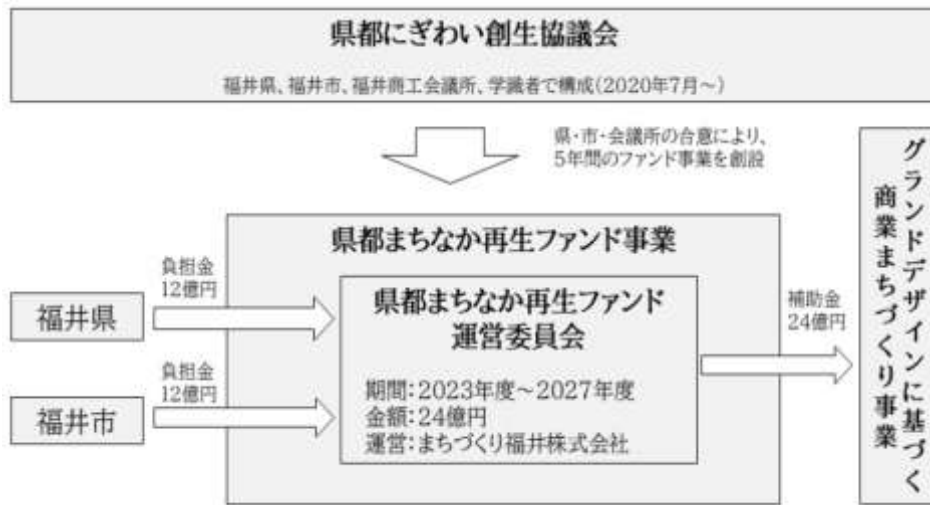


週1副社長プロジェクト



鳥取県は、県内中小企業が「攻めの経営」に転じていくために、販路開拓、海外進出、IT化等のビジネス戦略を実現するビジネス人材の活用が必要と考えています。そこで、都市部からの副業・兼業のビジネス人材を活用して、「攻めの経営」に取り組んでいくための意識啓発を図り、人材活用の新たな仕組みづくりにつなげるために、本プロジェクトを発足いたしました。

福井「県都まちなか再生ファンド」



①事業前



②事業後



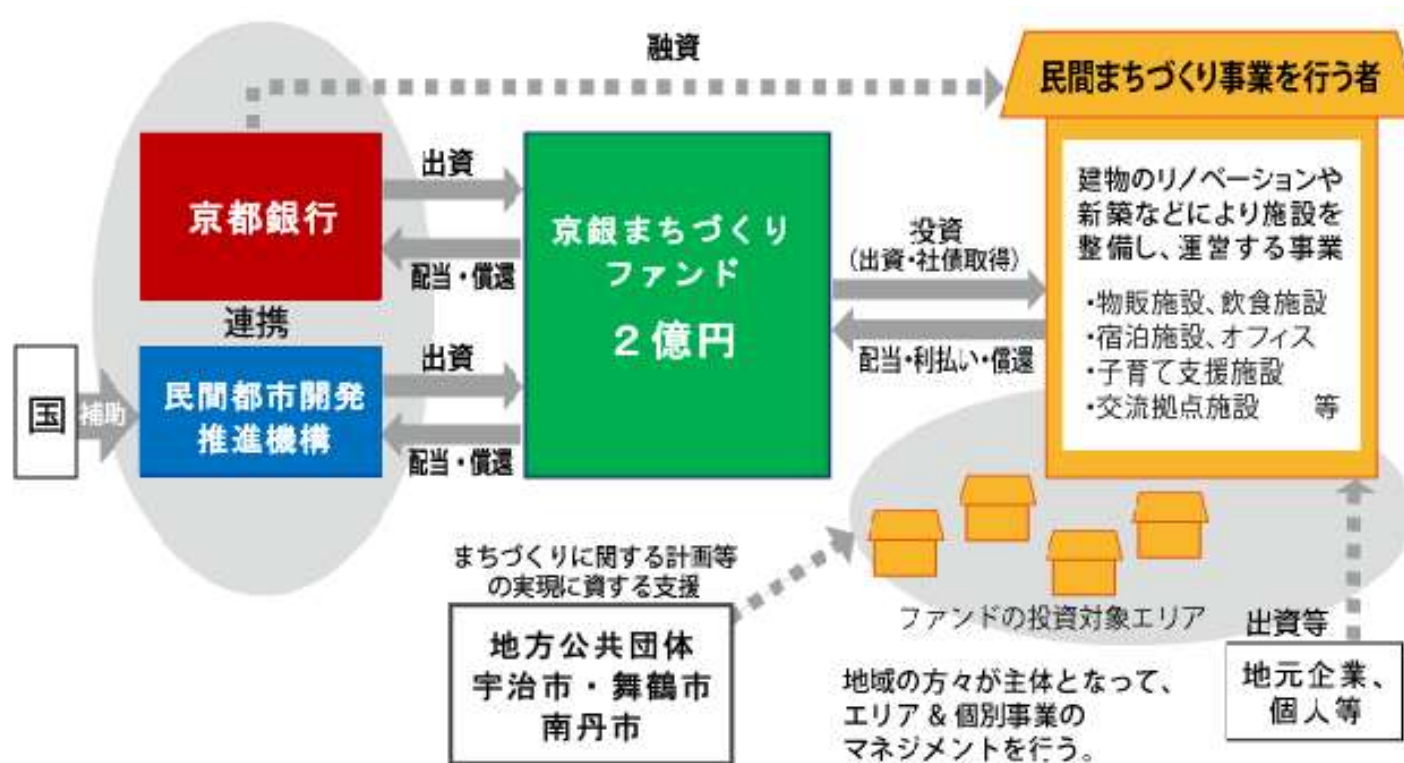
①事業前



②事業後



京都銀行「京銀まちづくりファンド」



主な案件	
投資先	宇治観光まちづくり株式会社 (宇治市)
概要	地域交流拠点としての機能やまちづくりに関するコンサルティング機能を備えた拠点の整備
投資先	西尾サプライズ株式会社 (南丹市美山町)
概要	茅葺き古民家物件2棟を一棟貸宿泊施設として整備
投資先	鶴ヶ岡まちづくり株式会社 (南丹市)
概要	古民家物件2棟をレストランを併設した宿泊施設・一棟貸宿泊施設として整備
投資先	有限会社昇苑くみひも (宇治市)
概要	古民家を改修し、独自の製造方法でつくる「ロースト抹茶」を使った商品を提供する専門カフェを開設

直近のビジョン作成お手伝い実績

追加資料

輪島市の産業復興ビジョン

～ローカルファーストによる新たな価値の創造～

【概要版】

輪島商工会議所
令和6年10月

30 大和をもっと 素敵にデザイン
30th Anniversary
30 Years of Great Wako City

大和市産業活性化ビジョン

大和をもっと素敵にデザイン
～夢と希望と可能性に溢れた大和市～

「夢と希望と可能性に溢れた大和市」

2024年5月15日
大和商工会議所

3つの柱とありたい姿

<3つの柱とありたい姿>

これまでの取り組みや輪島固有の有形無形の資産を踏まえ、ローカルファーストの視点を取り入れて、地域ブランドを高めていくために、本ビジョンでは、3つの柱を定め、これら目指すイメージの総体として「本市の将来(30年後)のありたい姿」を、まとめています。

本市の将来(30年後)のありたい姿(一部)



3つの柱(※将来のイメージ)

地域経済循環を強く太くする動きが、また新たな魅力を生み出す好循環の輪の創出
～ローカルファーストによる新たな価値の創造～

①「極く観光産業の構築」

※輪島産の工芸や都市の景観などが本市を目的とする感度の高い観光客が来訪し、地域の特徴を生かした「本市ならではの」商品・サービス提供(そういう商品・サービスを提供する企業・事業者)が促されている状態。

②「新たな産業立地可能性の創出」

※世界的な需要である観光業の強みから、特に風力発電が見え、クリーンなエネルギーを得意に、製造業のみならず、サステナブル観光やカーゴフレンドリー商品の開発の拠点となり、輸出産業である第1次産業の6次産業化とも相俟って、新しい産業が立地している状態。

③「まちづくりそのものの産業化」

※本市で生活するうえでの課題をビジネスで解決するとともに、そのために必要なナレッジ(知識やノウハウ等)を都市圏の人材にも求め、民間ベースでも暮らし続けたいくなるまちづくりが行われ、番手がビジネスをしたくなる環境が整えられている状態。

3つの柱の位置づけ



4. 大和市の特徴

- 交通基盤が整い、人口は当国増加すると見込まれており、人口密度は高い(8,708人/km²、県内第2位)。
- 住民が域外に出かけて給与を持って帰ることから雇用者所得が流入(ベッドタウン型の地域経済圏)。
- 一部製造業の集積があり、域外から所得を稼ぐ。一方で、生活と関連が深いサービス業などの供給に限界があり、その他支出(域外収支)は、大幅な赤字(所得流出)。



<https://wajimacci.or.jp/2025/01/10911/>

<https://www.yamatocci.or.jp/community/30th.html>

ビジョンの構成

追加資料

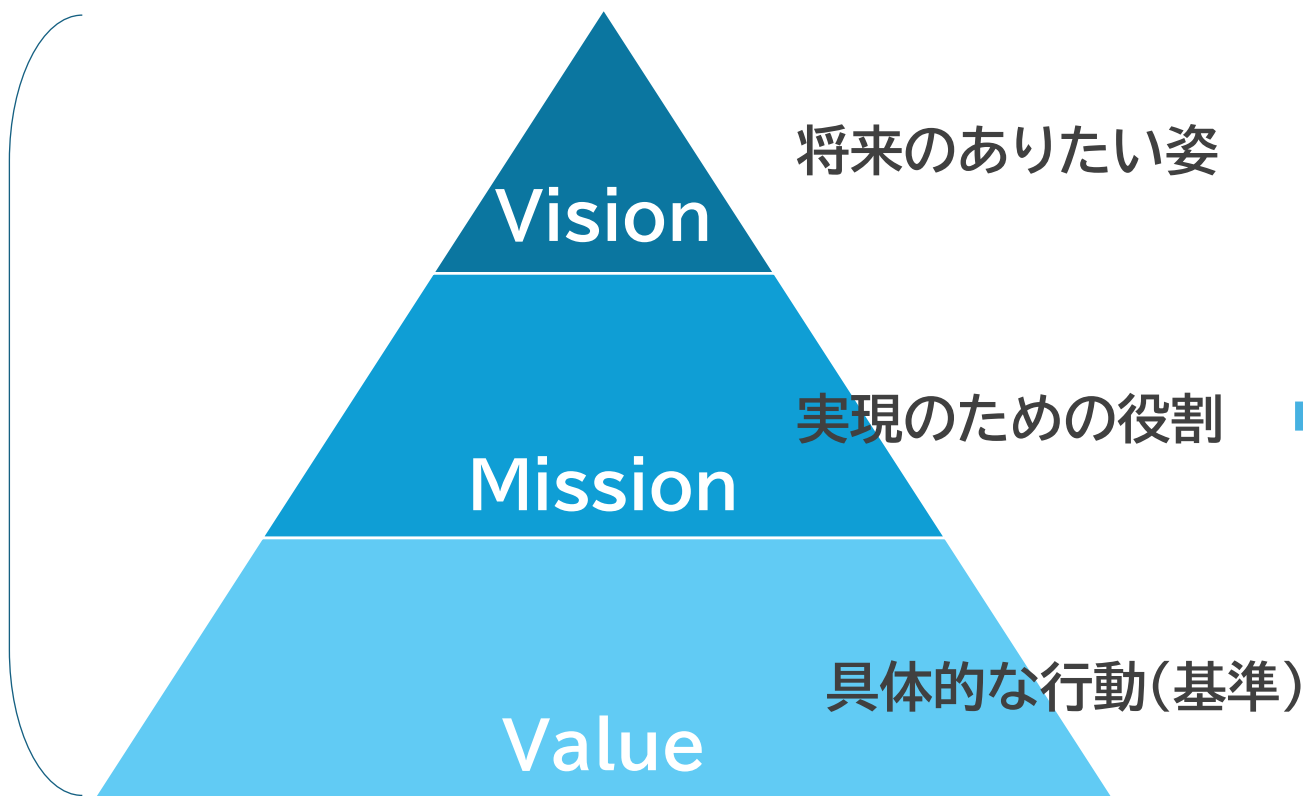
■ 地域経済の羅針盤となるビジョンの構成は以下の3つである。

Vision (未来像) : まず「どんな未来を創りたいか？」を最初に掲げる

Mission (役割) : その未来を実現するために自分たちは何をするか？

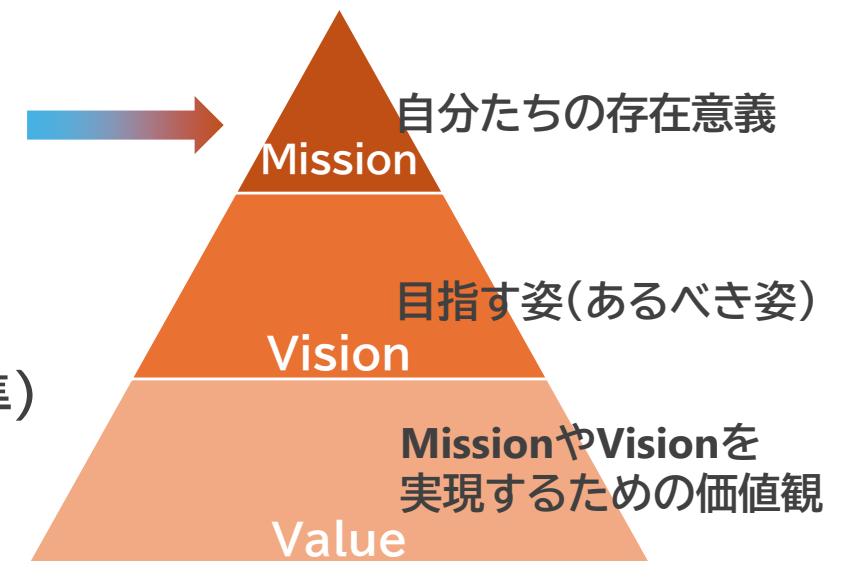
Value (具体的な行動 (基準)) : その実践をどう支えるか？

地域や社会のビジョン(の構成)



企業のビジョン(の構成)

企業のビジョンの場合は、大きなフレームワーク(地域や社会全体のビジョン)の中で、どのような役割を果たせるかという使命感や存在意義 = Mission からスタートする



ビジョンを作成してみませんか？

追加資料

熊谷りそな会と熊谷商工会議所と●●で

地域産業ビジョンを作成して

市長と定期的に意見交換をしませんか？

最後に

まずは

ローカルファーストから始めませんか？

問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先までお問い合わせください。

連絡先

一般財団法人ローカルファースト財団

TEL	0467-57-8100
FAX	090-9148-2010
EMAIL	hiudono@localfirst.jp / hiudono@outlook.com

著作権(C) Local First Foundation (General Incorporated Foundation) 2025
当資料は、一般財団法人ローカルファースト財団により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当財団間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当財団がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当財団の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。